平成16年度業務実績評価表

経済産業省独立行政法人評価委員会
中小企業基盤整備機構分科会

独立行政法人中小企業基盤整備機構 平成16年度業務実績評価表

中期目標	中期計画	16年度計画	16年度業務実績	評価	コメント
<p>前文</p> <p>中小企業総合事業団、地域振興整備公団、産業基盤整備基金の機能を統合して設立される中小企業基盤整備機構(以下「機構」という。)は、中小企業者その他の事業者の事業活動に必要な助言や研修、資金面の支援、地域における施設の整備、共済制度の運営等の種々の施策を実施し、その事業活動の活性化のための基盤を整備することを目的としている。</p> <p>これまで、中小企業総合事業団においては、専門人材による経営支援や人材育成、ベンチャーファンドの活動促進、共済事業の推進など、主にソフト面から中小企業の活動を促進する業務、地域振興整備公団においては、産業用地の整備や賃貸施設の整備・運営などハード面から地域産業集積の形成など地域経済活性化を図る業務、産業基盤整備基金においては、構造改革加速化のための政策課題に対応した債務保証や出資などの資金供給面での業務をそれぞれ実施してきた。これらの業務は、事業活動の活性化のための基盤整備として相互に関連しているものであり、また、その実施に当たっては企業経営に関する専門的な知見の蓄積が不可欠である。このため、機構は、これらの法人に蓄積された人材や資産、これまでこれらの法人における業務の実施を通じて蓄積された専門的な知見を集中し、また、さらにその専門性を強化しつつ、一体的な事業展開を実施することにより、このような基盤整備のための施策実施機関として、その施策をより効果的に遂行していくことが求められる。</p> <p>我が国経済は、経済構造の改革が徐々に進みつつあるものの、次の時代の牽引役となる新たな産業が十分具現化しておらず、また、大企業に比べて中小企業の景気の回復が遅れがちであるなど、先行きには未だ不透明感がある。特に地域経済は、グローバル化の進展による生産拠点の海外移転等が進展する中、地域経済を支える既存産業が地盤沈下を起し、地域経済の核となるべき新しい芽も十分には育ってきていない。</p>					

<p>このような中で、機構は、創業ベンチャー、既存中小企業等の新事業展開を促進するため、人材、施設、資金技術等の経営資源の調達支援や、新事業展開の支援を行う民間機関等の活動促進等を行う。</p> <p>中小企業その他地域に密着して活動する事業者の経営基盤の強化を図るため、個々の経営者が日常的な取組の中で経営上の課題に対応していけるよう、研修の実施や相談体制の充実、産業集積の活性化促進等を行う。</p> <p>経営環境の変化への適応の円滑化を図るため、自主的な取組だけでは対応が困難な中小企業の再生支援や、連鎖倒産防止、小規模事業者の事業廃止等の円滑化のための共済制度の確実な運営等を行う。</p> <p>この際、地域経済の自律的発展を促進していくため、機構はこれらの業務により、それぞれの地域が抱える課題に対応しつつ地域の保有する産業資源を発掘し、それをいかして、地域における特徴ある産業集積の形成を促進していくことが重要である。また、政策課題に対応した民間の取組に対して、出資・債務保証等の業務を着実にを行う必要がある。</p> <p>さらに、機構は、個々の事業者がこれらのサービスを、関連する他の支援機関の機能と連携して活用できるよう、各種施策情報を提供する体制の強化を図る。期限が定められた業務については、適切な工程管理と業務運営により円滑に事業を終了していくことが求められる。</p> <p>地域における事業の実施に当たっては、機構は、国の地方支分部局や地方自治体と連携していくことが必要であり、特に、産業クラスター計画など地域の特徴をいかした活性化のための政策を推進し、産学官の広域的ネットワークの形成等に取り組んでいる経済産業局の施策に十分協力・連携していくことが重要である。</p> <p>また、機構がこのような機能を発揮していくために、施策の利用者と直接接する業務を行う部門を糾合した地方組織を各地域ブロックの拠点となる都市に設置するなど、利用者との接点を重点強化し、施策の利用促進や要望の把握を行いつつ施策を実施する。このような取組により、ニーズの把握の体制を充実させ、さらにこの情報を施策の改善へと反映させていくことで、施策の質的向上を図る。</p>					
---	--	--	--	--	--

<p>機構は、これらの事業を通じて、中小企業の事業活動の活性化及びそれを核として地域経済の自律的發展等を支援し、ひいては、我が国経済の活性化を進める。</p> <p>1. 中期目標の期間</p> <p>中期目標の期間は、4年9か月（平成16年7月～平成21年3月）とする。</p> <p>2. 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>(1) 政策目標に対応した機動的な組織運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 機構の組織は、その目標の実現のために業務の改善や新たなニーズに即応した事業が機動的に実施されるよう、政策目標ごとに大きくくり化され、部門間の壁を極力廃した柔軟な組織運営を行い、有機的に連携した意思決定と業務の効果的な実施を図る。 ・ 利用者との直接の接点となる部門の体制及び権限の強化を図るとともに、各地域において、経済産業局、地方自治体、他の中小企業支援機関等との連携を強化する。 ・ 期限が定められた業務については、その確実な遂行のための体制を採る。 	<p>1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(1) 政策目標に対応した機動的な組織運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 統合前の三法人における事業実施体制にとらわれることなく、政策目標ごとに大括り化して三法人の事業の融合化を図り、事業実施において統合効果を最大限発揮できるよう、各部門の目指すべき政策目標に即した効率的な組織体制を構築する。 ・ ニーズに合った事業を行い成果を挙げている部門や戦略的な事業強化が必要な部門の組織や人員配置を厚くするなど、事業の評価及び企画立案のプロセスにより行われる事業体系の変更に組織体制や人員配置を柔軟に対応させるとともに、迅速な意思決定が図れるよう組織のフラット化を推進する。 ・ 利用者との直接の接点となる支部等については、全職員の5割以上を重点的に配置し、外部人材を積極的に活用するなど事業実施体制を強化するとともに、決定できる事項の範囲を拡大し、裁量の範囲を明確化することにより、機動的な事業運営を行う。また、機構は、経済産業局が構築する地域におけるネットワークの中で、その専門的な知見を活かして、関係機関との間の連携、強化を図る。 ・ 産業用地分譲業務については、期限までに確実に分譲等を進めていくため、本部と地方部局に事業規模に応じた適切な体制を置いて連携をとって事業を進める。 	<p>1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(1) 政策目標に対応した機動的な組織運営</p> <p>平成16年度は三法人統合の初年度であることに加え、独立行政法人化による業務運営方法等が大きく変更となること等から、旧三法人の職員間の意思疎通を緊密にし理解と融和を促進するとともに、新機構としての各種規程や業務運営方法の統合等のインフラの整備に注力し、中期目標、中期計画等の事業目標を達成しうる体制を早期に構築することに重点を置く。</p> <p>政策目標に即した効率的な組織</p> <p>機構の組織は、新事業支援、経営基盤支援、経営安定再生等の政策目標毎に大括り化した組織体制とし、組織目標の明確化や三法人の関連業務の融合等による統合効果を発揮する。また、組織運営にあたっては、関連する事業部門間の連携、意思決定の迅速化、事務の合理化を十分図り、事業効果の増大や効率的な業務遂行に留意するとともに、ニーズや重点項目に対応した組織再編や人員配置を行う等の見直しを機動的に行う。</p>	<p>1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(1) 政策目標に対応した機動的な組織運営</p> <p>政策目標に即した効率的な組織</p> <p>旧3法人の組織をミッションに対応して大括り化 旧3法人の組織29部100課を8部40課へと大括り化（H16年7月） 機動的な組織運営 ～迅速なPDCAを実行～ 9ヶ月の運営と新たな政策課題等を踏まえた検討 H17年4月の組織改正に反映。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域ニーズを踏まえて「北陸支部中小企業・ベンチャー総合支援センター」及び「沖縄事務所を設置」 ・ 国際化に関するニーズ増大を踏まえ「国際室」を設置 ・ 政策課題に対応した経営基盤支援部及び産業用地部の再編成（産業基盤出資課、法務・渉外課の2課を廃止、営業推進課を設置） ・ 中小企業大学校、開発所、事務所の柔軟な活用による支部の総合力発揮等組織横断タスクフォースの設置 ～組織の壁を越えた経営資源の活用と職員のプロセス参加を推進～ 	<p>B</p> <p>業務運営の効率化面では、3法人の統合、独立行政法人化という極めて難しい状況下において、組織体制の大括り化、人員の柔軟な配置（支部へ職員の5割以上配置、管理部門は約1割に削減）を実現。また、PDCAサイクルの構築及び定着も順調に進展しており、業務全般の効率化についても目標を上回るペースでの実績を上げるなど初年度の取組みとしては高く評価。しかしながら、平成16年度の財務諸表等の提出が遅延したことは、工程管理の甘さを露呈。業務運営の問題として、結果責任は重く受け止めるべきであり、この点を含めて評価すべき。以上の点を勘案し、業務運営の効率化については、【B】評価とした。</p>
--	--	---	--	--

		<p>支部等の体制強化 機構発足当初においては、旧三法人の決算業務等移行に伴う業務処理を適切に行い得る体制をつくり、それら業務処理終了後には、利用者との直接の接点となる支部等に全職員の5割以上を重点的に配置するべく人員をシフトさせる。また、支部等における事業の領域を明確化し、効果的かつ機動的な事業運営ができるよう各支部への予算執行や事業計画の変更等に係る大幅な権限委譲を行う。 また、外部専門家との有機的連携を図りつ</p>	<p>(タスクフォース例) ・外部専門家強化委員会：機構における2,000余名の外部専門家の質向上のための強化方針検討 ・ナレッジマネジメント：各種情報の共有化、支援現場の「成功・失敗事例」のナレッジ化を計画的に推進 ・人材育成のあり方：職員の人材育成のあり方を専門家を交えて検討 ・組織の見直し(迅速なPDCAの実行)：組織立て・人事配置の見直し ・業務改善委員会：職員から提案された業務の改善案を週次で検討する委員会を設置 3法人統合に係る融和の促進 ~知識、体感、意識等への多様な働きかけを実践~ ・機構業務の基礎知識を習得するための「事業連携推進研修」を実施。 ・「全職員営業マン作戦」を実施(企業等と接触する際に他部門業務についても紹介) ・ロゴ・旗の制定等により一体感を醸成 ・コミュニケーション促進(TV会議導入準備、電子掲示板、支部長会議の月次開催)等</p> <p>職員からの提案に基づき新組織の業務改善を推進 ・日常レベルでのPDCA実行及び職員の提案精神を喚起 業務改善委員会(全職員から、業務改善や職場改善に関する幅広い意見や提案を募り、毎週開催する「業務サポ-ト会議」において対応を検討(H16.10~)。 機構内ヘルプラインの設置(実態情報の早期収集)</p> <p>支部等の体制強化 9支部を設置し、機構職員の5割以上を配置 ・17年4月1日現在で本部423名、支部430名(50.4%)の配置。(16年7月では支部48.8%) ・中小企業大学校、事務所、開発所の柔軟な活用による支部の総合力発揮。 【再掲】 支部におけるチャレンジ事業の推進 柔軟な予算執行制度を活用し「一支部一つの事業提案」を試行。</p>	
--	--	---	---	--

		<p>つ、顧客ニーズに対応したきめ細かな支援事業の実施や関連の情報をワンストップで提供する等、支援体制の充実を図る。</p> <p>関係機関との連携強化 支部等における業務運営にあたっては、経済産業局が構築する地域におけるネットワークの中で都道府県、商工団体等との連携</p>	<p>(チャレンジ事業事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道支部：温泉ホテル「女将が選ぶおもてなしセミナー」開催（アィア総数1,239件、参加180人）。 ・関東支部：TAMAクラスター支援等の「埼玉県西部地域産業技術展示交流会」を共催（狭山市、参加850人）。 ・中部支部：中小企業支援ミニキャラバン開催（大垣市、豊橋市、四日市市において中部支部の施策説明会を実施、参加合計430人）。 <p>支部が活動しやすい環境作り ～支部への権限委譲と本部のサポート～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算支出権限を支部等へ委譲。 ・支部職員を弾力的に活用出来るよう支部長に一定の人事権を付与。 ・チャレンジ事業への予算追加配分など柔軟な予算執行。【再掲】 ・支部向けのホームページやメールリングリストを作成。 ・支部長会議、支部担当者会議などを通して密接に意志疎通。 ・TV会議システムの導入準備。【再掲】 <p>支部の認知度向上に向けた取り組み (取り組み事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各支部発足記念セミナーの開催（9支部で計1358人参加）。 ・支部長等が管内の公的機関、経済団体、マスコミ等を訪問し機構支部をPR（16年度における機構の地方紙への登場回数166回）。 ・中小企業支援ミニキャラバンの開催（大垣市、四日市市、豊橋市において、中部支部の施策説明会を実施） 【再掲】 ・愛知万博を通じた機構の施策普及（名古屋商工会議所の開催する「モノづくりランドシンフォニア」の協賛、シンポジウムでの機構PR等） <p>関係機関との連携強化 地域の関係機関との連携強化 ～支部ごとに経済産業局、地方自治体、商工会議所、産業クラスター支援機関、金融機関、大学等と積極的に連携推進～ (連携事例) [情報交換] ・経済局や支援機関との定期連絡会の開</p>	
--	--	--	---	--

		<p>をさらに強化するとともに、市町村や民間支援機関との新たな連携関係の構築に注力する。</p>	<p>催。</p> <p>[事業共催]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所、証券取引所、地元金融機関と連携したセミナーの開催。 ・経済産業局、自治体との連携によるオーダーメイド型研修の実施(北海道アウトドア経営塾) ・産業クラスター支援機関と連携した交流会の開催(埼玉県西部地域産業技術展示交流会)。 <p>[サテライト]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松山市に愛媛県内企業への経営支援の一環として「松山オフィス」を開設(H16.9~)。松山市、愛媛大学、商工会議所等との連携強化。 <p>[その他]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北見市、東かがわ市における地域活性化事業への支援。 <p>他機関との連携強化及び機構の認知度・ブランド力向上に向けた取り組み(中小機構全体の取組)</p> <p>中小機構は0からのスタート。認知度・ブランド力、他機関とのネットワークは成果発揮のための重要な基礎と認識し、積極的に取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構名称、各種事業等を積極的に情報発信(TV・ラジオCM、新聞、雑誌広告等) <p>【テレビ】</p> <p>理事長のテレビ出演(H17年4月3日千葉テレビ)に加え、全国32地区各1局で、「機構発足」、「なんでも相談ホットライン」、「小規模企業共済」をPRするCMを放映。</p> <p>【ラジオ】</p> <p>理事長のラジオ出演(H16年12月10日ラジオ日本「ビジネス最前線」)に加え、ラジオ日本関東1都9県(約4,300万人をカバー)で、「中小機構」、「なんでも相談ホットライン」、「小規模企業共済」をPRするCMを放送。</p> <p>【新聞等】</p> <p>プレス発表(H16.7~ 36件(機構設立、CM放送、イベント開催等))に加え、理事長他役職員による積極的な広報(16年度登場回数366回)。</p> <p>他機関との連携強化を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業種別の懇談会の実施(非製造業業界団体(6団体)、製造業業界団体(5団体)を始めとし、順次実施中) 	
--	--	--	---	--

<p>(2) 人的資源の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員に対する研修の充実のほか、地域において利用者と直接接する業務に重点的に人材を配置し、それを通じて現場感覚の先鋭化を図り、事業の企画・立案・実施能力の向上を図るとともに、職員のキャリアパスを構築し、計画的に必要な人材の育成に努め、機構全体としての知見の蓄積・強化を確保する。 業務の専門性の高い分野においては、知見を持った外部の人材の積極的な登用を図る。 経理、人事などの管理業務については、専門性を有する外部機関の活用等アウトソーシングを進め、業務の効率化及び体制の合理化を図る。 職員から納得の得られる公正で多面的な業績評価制度を構築し、その評価結果を処遇に適切に反映する。 	<p>(2) 人的資源の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材育成については、利用者と直接接する部門を中心に経験を重ねることに重点を置くことにより、専門性の高い人材を育成し、機構の業務遂行能力の向上を図る。 中小企業の支援に関わる民間事業者や経済産業局等公的支援機関との人的交流を積極的に推進し、施策の有機的連携や事業実施情報の共有化を促進する。 時代の要請に対応した企業の経営課題への対応力やコンサルティング力など、即時性と高い専門知識が求められる領域(例えば、ファンド出資に係る金融知識等)について任期付き採用制度等の活用により積極的に外部人材を登用すること、定期の新卒採用にこだわらない多様な職員採用方法を用いること、これらの人材について専門知識や経験を踏まえた処遇方針を明確化すること等により、機構全体としての専門性・多様性の確保・強化を行う。 業務の合理化と効率化を推進するため、経理、人事等の管理部門を中心と 	<p>(2) 人的資源の有効活用</p> <p>産業用地分譲業務の体制整備 本部の用地事業に関する部門を一元化し、地方の事務所は営業に特化するなど、効率的な体制整備を行う。</p> <p>人材の活用と養成 機構における専門性向上や業務遂行能力の向上に向けた人材育成のあり方について明確化し、それを踏まえた研修計画等について、外部専門家及び職員からなるワーキンググループを設置して検討する。 また、平成17年度の専門職制度導入に向けた規程類の整備、制度運営等の準備を行うとともに自律的なキャリア形成を促すため、職員各自より目指すべきキャリアパスを提出させ、専門職の選抜や人事ローテーション、職員各自の能力開発の参考として活用する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 東京商工会議所、日本商工会議所を始めとした支援機関との連携強化 地銀協、第二地銀協との連携強化 省庁の枠を越えた連携も模索(トラック協会、建設業) <p>各事業の実施においても理事長以下役員によるトップセールスを実施 理事長の16年度の出張は14回(33日)</p> <p>産業用地分譲業務の体制整備 本部の用地関係事業部門を一元化。(機構移行前4部室 1部(産業用地部)) 支部に譲渡審査・決定・契約に係る権限の委譲を行い、地方レベルで分譲に関する意思決定ができる体制とした。</p> <p>(2) 人的資源の有効活用</p> <p>人材の活用と養成 人材育成のあり方を検討 ~人材育成は継続的課題と認識し、検討の一步を進める~ 機構職員に求められる能力、専門分野及びキャリアパス等を外部専門家の意見も聞きつつ検討。 各種職員研修を積極的に実施 ~理事長自らも講師に~ (事例) ・機構事業の理解を促進する研修(「事業連携推進研修」や「窓口相談担当者研修」)を実施。 ・専門知識習得を目的として「中小企業会計」、「個人情報保護法の考え方」研修を実施。 ・法人トップのメッセージを職員に伝えるため、理事長を始め役員を講師とする職員研修を実施。 ナレッジマネジメントの計画的推進 ~基礎情報からノウハウまで各種ナレッジの組織内での共有・活用を目指した計画的な取組を実行中~ 第一段階: イベント日程や各支部スケジュール等基礎情報を共有化(実施済) 第二段階: 顧客及び専門家・講師の情報共有システム構築検討(16年</p>	
--	---	--	--	--

	<p>して、適切な監督の下に外部専門事業者等を活用することによりアウトソーシングを進めるなどして、管理部門の職員数をさらに削減し、利用者と直接の接点となる部門への人的資源の重点配置を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 機構の目標の明確化とその共有化を図るとともに、各職員に求められる任務を明確にし、自主的、主体的な業務への取組みを促進させる。職員の業績評価については、成果主義と能力主義を併用して客観性の高い制度とするとともに、評価者訓練の実施等を通じて納得性の向上に努めた運用を行い、処遇に適切に反映させる。 	<p>人材の専門性・多様性の確保 機構の運営に必要な専門人材を確保するため、新卒の定期採用に加え、企業の経営課題への適切なコンサルティング等の高い専門性が求められる領域については外部専門家等の人材確保を行う。</p> <p>さらに、中小企業支援及び地域産業支援を行う経済産業局を始めとした公的支援機関及び金融機関等の民間支援機関との人事交流を行い、支援ノウハウの蓄積や支援情報の共有化を促進する。</p> <p>業務運営の効率化等による事業部門の人的資源の確保等 旧三法人の決算等移行に伴う業務終了後を目途として、管理部門の職員数を全職員の一割程度に抑えることを目指し、効果的アウトソーシング方法を検討し、可能なものから費用対効果を勘案し実施する。 また、統合された人事給与システム、就業</p>	<p>度基本コンセプト策定、17年度にシステム設計) 第三段階：企業支援、顧客課題解決に係るノウハウ、事例等のナレッジ化（17年度に体制を整備し着手予定）</p> <p>人材の専門性・多様性の確保と活用 積極的な外部人材の活用 ～専門家（プロ集団）の質向上を積極的に追求～ ・タスクフォースを設置して、専門家（旧法人から2000人余を承継）の管理、レベルの向上等に関する課題を抽出（課題例：機構が必要とする専門分野、機能、配置場所等の明確化（例：現場熟知、地方への配置）、成果評価の充実と専門家の入替え、共通的管理手法と基本研修の実施） ・専門家の行動目標・評価基準の明確化と定期的な進捗管理に着手 ～独法制度の柔軟性を活用し、外部のノウハウ・経験等を活かすとともに職員数の制約を克服する努力の実施～ <事例> ・新連携（戦略会議）などへの適切な対応を図るべく、地域金融機関、経済産業局に対し働きかけ、支部に期限付きで出向受け入れ ・債権回収など専門性の高い業務について期限付きで出向受け入れ。 ・ポストクを期限付きで採用</p> <p>業務運営の効率化等による事業部門の人的資源の確保等 管理部門の人員抑制と支部への重点配置の実行（5割以上の配置の実現） ・9ヶ月の運営等を踏まえた人員配置のPDCAの実施 支部：16年7月 48.8% 1 7年4月50.4%（430</p>	
--	---	---	---	--

<p>(3) 事業の企画立案プロセスの構築と事後評価の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 機構が実施する事業については、「企画」、「実施」、「評価・検証」、「事業の再構築等」という毎年の事業評価プロセスの構築と定着を図る。その際、中小企業者等と直接の接点となる部門が収集する施策利用者等の情報を事業の評価や新事業の企画立案にフィードバックする。 ・ 事後評価を徹底し、十分な成果の得られていない事業や他の機関が十分類似のサービスを提供している事業については、改善又は廃止して、新たなニーズに対応した事業やより効果の見込まれる新たな手法での事業に資源を集中する。 	<p>(3) 事業の企画立案プロセスの構築と事後評価の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実施にあたっては、「企画」、「実施」、「評価・検証」、「事業の再構築等」という毎年の事業評価プロセスの構築と定着を図り、利用者と直接の接点となる部門が収集する施策利用者等の情報を事業評価や新事業の企画立案に適切にフィードバックする。 ・ 各支部の評価については、機構は、あらかじめ、各支部が実施すべき措置、達成すべき目標、本部と支部の間の責任関係等をできるだけ明確化した上で、それに沿った評価を行う。 ・ 事業評価は、効率性、有効性、及び民間機関や他の支援機関との役割分担の視点から適時厳格に行う。その結果に応じ、事業評価が継続的に低い事業の原則廃止や、効率化のための改善努力 	<p>管理システムの円滑な立ち上げと運用を行う。</p> <p>業績評価の推進によるモチベーション向上 機構の目標の明確化とその共有化を図りつつ、部門毎や個人毎の目標設定をする等、平成17年度からの本格導入に向け目標管理制度を試行するとともに、円滑な導入の為、マニュアルの整備や評価者訓練等を実施する。</p> <p>(3) 事業の企画立案プロセスの構築と事後評価の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実績の内部評価や施策利用者、関係機関のニーズを踏まえた新たな事業の企画や見直しを行うサイクルを構築し、平成17年度事業計画の策定時に今年度の事業進捗状況や施策利用者のニーズ、評価等を踏まえた中間的な事業評価を行い、それを踏まえた事業の改善や拡充等を計画へ具現化するとともに必要に応じて新規事業の要求につなげるなど中小企業者のニーズ等を機動的に事業に反映できるように対処する。 ・ 各部門及び各支部の目標や行動計画を具体化するとともに、適切な事後評価の運用を行う。 	<p>人/853人) 管理部門：16年7月 11.6% 17年4月 10.6%(90人/853人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給与支払い業務のアウトソーシングを決定 民間専門業者等のヒアリングを行う等、アウトソーシングの実施について検討。給与支給業務についてアウトソーシングする方針を決定し、17年度実施に向けて準備中。 ・ 旧3法人の決算等精算業務の実施 旧3法人の決算等精算業務は当初想定した以上の事務負担と期間を要した。 <p>業績評価の推進によるモチベーション向上 職員のモチベーション向上 ～ 職員のモチベーション向上の手段として「目標管理制度」を導入～ 17年度の本格導入に向け、以下を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目標管理制度の試行と反省点の17年度への反映(検討中)。17年度の結果は、18年度賞与等に反映予定 ・ 説明会の実施や管理職を対象とした評価者訓練などの導入に向けた準備を実施。 <p>～「承認」を通じた意欲向上～ 理事長表彰、ベストプラクティスの紹介などの工夫</p> <p>(3) 事業の企画立案プロセスの構築と事後評価の徹底</p> <p>P D C Aプロセスの構築と定着 事業評価を適時厳格に行い迅速に事業を再構築 ～ 組織、人事、事業、業務遂行等の組織運営全般についてP D C Aを実行中～ 主な例は以下のとおり。 【組織・人事】～ 組織・人事配置のP D C Aを実行済。目標管理は17年度の本格導入に反映～ ・ 昨年7月の発足後9ヶ月間の運営を踏まえたチェックと17年4月のアクション(組織改正)。【再掲】 ・ 目標管理制度の試行結果のチェックと17年度本格導入への反映(17年度の目標管理は18年度の賞与等に反映) 【事業】～ 見直しを踏まえ、政策当局へ</p>	
--	--	--	---	--

<p>(4) 業務全般の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> 統合する三法人の管理部門の重複する機能を一体化して体制を効率化するとともに、効率性の高い業務の実施を図ることにより、一般管理費（退職手当を除く）については、特殊法人時の最終年度と中期目標期間中の最終年度を比較して30パーセント程度削減する。 運営費交付金により行う事業については、特殊法人時のそれに相当する補助金を充当して行う事業に比して5パーセント（年1パーセント程度）の経費削減を行う。中期目標期間中の各年度において新たに行う運営費交付金充当事業についても翌年度から年1パーセントの経費削減を行う。 事業の実施については、できるだけ適切な受益者負担を求め、より多くの利用者が利用できるようにする。 利用者への情報提供等の利便性の向上や、内部管理業務の効率化、高度化の 	<p>が見られない事業は原則縮小する一方で、ニーズの高い事業への重点化や、より効果の見込まれる新たな手法での事業に注力するなど、事業の再構築を迅速に行う。</p> <p>(4) 業務全般の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> 統合する三法人の管理部門の重複する機能を一体化して体制を効率化するとともに、効率性の高い業務の実施を図ることにより、一般管理費（退職手当を除く）については、特殊法人時の最終年度と中期目標期間中の最終年度を比較して30パーセント程度削減する。 運営費交付金により行う事業については、特殊法人時のそれに相当する補助金を充当して行う事業に比して5%（年1%程度）の経費削減を行う。中期目標期間中の各年度において新たに行う運営費交付金充当事業についても翌年度から年1%程度の経費削減を行う 各部門の業績評価結果を踏まえ、重点化すべき事業、省力化すべき事業等メリハリをつけた予算配分を行い、トータルとして目標値の達成を図る。 研修や専門家派遣による支援等の業務については、業務内容に対する利用者 	<p>(4) 業務全般の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> 統合する三法人の管理部門の重複する機能を一体化し、効率化するなどして、一般管理費（退職手当を除く）については、特殊法人時の最終年度と中期目標期間中の最終年度とを比較して30%程度削減することを目指して抑制する。 また、運営費交付金により行う事業については、特殊法人時のそれに相当する補助金を充当して行う事業に比して1%程度の経費削減を行う。 なお、研修受講料や専門家派遣に係る受益者負担分については、業務内容に対する利用者の満足度を高めつつ、年度内に体系全体の見直しを検討する。 利用者の利便性向上のための効率的な情報提供方法の構築や支援実績情報の効率的な活用を進め、実施にあたっては個人情報保護法の施行に対応した個別情報の流出防止策を講じる。 	<p>の働きかけ進行中～</p> <ul style="list-style-type: none"> 16年度事業執行について年度末にチェック。17年度事業執行や予算配分に反映するとともに、18年度予算に反映させるべく政策当局と調整開始したところ。 利用者のニーズや地域特性に応じて柔軟に予算を執行。そのうち高評価の支部等でのチャレンジ事業は機構内でベストプラクティスとして活用予定。 <p>【業務遂行】～理事長へのコミットメントを通じた各部門及び各支部ごとのPDCAサイクル構築～</p> <ul style="list-style-type: none"> 理事長と部門長・支部長の間で、16年度業務の重点事項と行動計画について「コミットメント」を取り交わし、定期的にチェックするサイクルを構築。 職員からの提案に基づく日常業務チェックと改善【再掲】 <p>顧客ニーズの把握</p> <ul style="list-style-type: none"> お客様の声のセンターの設置（自由にクレーム、ニーズ等を送れるよう各窓口にお客様用の葉書を設置）。 顧客からの要望を毎週把握することも試行中（相談時間の延長等共通的要望事項は17年度において検討予定）。 <p>(4) 業務全般の効率化</p> <p>平成16年度一般管理費実績値(A) 21.1億円<注> 平成15年度一般管理費基準値(B) 25.8億円 この間の削減率(A/B) = 18.2% 中期目標は、5年間で30%程度の削減。 16年度の削減率が大きい背景には、3法人統合に伴う管理部門の一体化による削減という特殊要因もある。 <注> 中期目標・中期計画にいう一般管理費15.8億円(管理部門に要した7～3月分の経費)を通年換算した金額。PL上の一般管理費(35.2億円)は、支部業務課、企画部等の経費も含むため、これと合致しない。</p> <p>平成16年度運営費交付金(C) = 191.7億円 平成15年度の対応補助金(D) = 193.9億円 この間の削減率(C/D) = 1.1%</p>	
--	---	---	---	--

<p>ため、経済産業省電子政府構築計画に基づき、これらの業務の最適化計画を作成するとともに、その扱う情報処理の内容に応じた情報技術を活用し業務の改善を図る。</p>	<p>の満足度を高めつつ、適切な受益者負担を求める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の利便性の向上や業務の効率的実施のため、相談窓口等におけるインターネットの活用、申請手続きの簡素化や利用しやすさに配慮した施策情報のデータベース化を行う。また、個別情報の流出に注意しつつ、機構内で支援先企業情報や各種専門家等の情報のデータベース化等による共有化を推進するなど、情報化の推進に積極的に取り組む。 		<p>(中期目標は、5年間で5%(年1%程度)の削減) ナレッジマネジメントの計画的推進【再掲】</p> <p>～基礎情報からノウハウまで各種ナレッジの組織内での共有・活用を目指した計画的な取組を実行中～</p> <p>第一段階: イベント日程や各支部スケジュール等基礎情報を共有化(実施済)</p> <p>第二段階: 顧客及び専門家・講師の情報共有システム構築検討(16年度基本コンセプト策定、17年度にシステム設計)</p> <p>第三段階: 企業支援、顧客課題解決に係るノウハウ、事例等のナレッジ化(17年度に体制を整備し着手予定)</p> <p>独立行政法人等個人情報保護法の施行にあわせて、個人情報保護管理規程等の規程類を定め、個人情報保護管理体制を整備。また、本部・支部に開示請求書等を受け付ける窓口を設置。4月の施行後、大きなトラブルなし。</p> <p>受益者負担の見直しについて、16年度は研修受講料見直しなど一部事業においては実施したものの、旧3法人精算業務に追われたこともあり、検討は限定的。</p> <p>17年度は事業横断的な見直しを検討</p>	
--	--	--	--	--

<p>3. 国民に提供するサービスの質の向上に関する事項</p> <p>(1) 創業、既存企業の新事業展開の促進</p> <p>創業ベンチャー、既存中小企業等の新事業展開のためには、技術シーズの開拓、事業案の具体化、販路拡大など、事業化までの各段階において適切な人材・技術・資金・情報等の経営資源を調達し、それらを的確に組み合わせて活用していくことが必要である。</p> <p>このような経営資源調達については、民間機関においても様々な形でその円滑化を図る取組が行われつつあるが、新事業の具体化を幅広く支援するためには、十分な環境が整備されているとは言い難い。このため、機構は、国や地方自治体と連携しつつ、経営資源の調達を支援する民間機関等の活動を促進させるとともに、機構自らが経営資源の調達について事業化に至るまでの手作り一貫支援を行うことにより、個々の事業者が円滑に経営資源を調達し、それらをうまく組み合わせて新事業展開に向けて機能させることを支援する。</p> <p>また、地域産業の自律的発展のためにも新事業創出は不可欠であり、地域の経営資源活用、地域の支援機関等との連携による新事業展開を支援する。</p> <p>これらの事業を新事業展開に取り組む多くの事業者に対して総合的に実施し、その新事業展開の達成の度合いを目に見える形で向上させる事を目指す。</p> <p>民間機関等による新事業支援の促進</p> <p>機構は、自らリスクを取って新事業展開を支援する投資ファンドを始め、技術移転機関（TLO）、金融機関等の民間機関、新事業展開を支援する他の公的機関など、資金・技術・情報といった経営資源の調達を支援する者に対して、資金面の支援や日常的な情報交換、人材交流といった人材面・情報面での提携、協力を進め、その活動を活性化させる。</p>	<p>2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(1) 創業、既存企業の新事業展開の促進</p> <p>本項に規定する取り組みを行うことにより、新事業展開の取組を強力に支援し、機構が行う経営支援を伴ったファンド出資、継続的な専門家派遣による経営支援、事業化のための助成等の支援後2年を経過した事業者の売上高の平均伸び率を25%程度に向上させる（平成15年度実績は伸び率18%）。</p> <p>民間機関等による新事業支援の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新事業展開を支援する金融機関、TLO・産業支援機関等の民間機関や経済産業局、地方自治体等公的機関と、互いに保有する支援関連情報の共有化や、支援事業における相互協力また人的交流等の連携を強化し、これらを通じて新事業展開のためのネットワーク構築に取り組む。 ・創業、新事業展開に取り組む事業者への資金供給の円滑化のため、機構は、成長初期段階にある独自の強みを持つ中小企業に対して投資を行う特徴ある 	<p>2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(1) 創業、既存企業の新事業展開の促進</p> <p>平成16年度は中期目標及び中期計画の達成に向け、各支部を始めとした支援体制を充実させ、本部支部間の連携体制を構築するなど効果的な事業実施のための体制を整える。</p> <p>民間機関等による新事業支援の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業局、都道府県、支援センター等の公的機関との施策情報の共有化やイベント開催協力など連携体制の構築を進めるほか、特にキャピタル、金融機関、TLOなどの民間機関に対する支援情報の提供等により新事業展開のためのネットワーク構築に取り組む。 ・ファンドへの出資については、公的機関や民間機関へのPRや資金需要の把握に努めつつ、大学発や地域密着等特色あるベンチャーファンドや踏み込んだ経営支援を行うファンドに出資し、その組成を促進する。 	<p>2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(1) 創業、既存企業の新事業展開の促進</p> <p>民間機関等による新事業支援の促進</p> <p>関係支援機関等とのネットワーク構築 自治体、支援機関等とのこれまでの連携を一層深化させるとともに、資金調達、販路開拓等の分野を中心として民間機関始め新たな連携先を積極的に開拓。</p> <p>(事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所と連携して、大企業等のOB人材をアドバイザーとして中小企業に派遣。 ・投資家と企業とのマッチング事業で都道府県等センターと連携。 ・各インキュベーション施設ごとに関係 	<p>A</p> <p>サービスの質の向上面では、困難な状況の中で新しい法人として種々の努力をし、創業及び新事業展開の促進、経営基盤の強化など各事業項目についてさまざまな実績が極めて順調に上がっていると評価できる。</p> <p>以上から、サービスの質の向上については、【A】評価とした。</p>
---	---	---	---	--

	<p>ファンドや、投資事業によるリターンのみを目的とするのではなく既存中小企業など投資先の経営実態等に即した投資形態を取るファンドであって、投資先中小企業の新事業展開等に対し踏み込んだ経営支援を行うことを目的とするものに対して出資し、その組成を促進する。</p> <p>事業実施に際しては、ファンドの投資実績がニーズに対応したものとなっているか考慮するとともに、組成したファンド及び投資先中小企業に対し、継続的なモニタリングや連携した事業化支援を行うことによりファンドの財務の健全性を確保し、創業や新事業展開を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学等技術移転促進法に基づく計画の承認を受けたTLOからの債務保証の申込みについては、業務方法書等に定めるところに従い信用力、採算性等についての的確な審査を行い、事業リスクの合理的な分散と管理が確保され得るかを適切に判断するとともに、標準審査期間100日以内に諾否を決定する案件の割合を80%以上とする。 	<p>また、今年度は、がんばれ中小企業ファンド事業の運営が開始されるため、説明会等により制度の周知に努め円滑な事業実施体制を整える。</p> <p>事業実施に際しては、出資先ファンドの財務の健全性を確保するべく投資委員会や組合集会へ参加するほか、組成したファンドの投資実績や投資先企業の業績を把握するためのモニタリング調査やフォローアップ調査を実施し、これらの調査結果等のデータベース化を進めるとともに、必要な投資先の事業化支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 債務保証制度に関する広報を機構のネットワークを活用して推進するとともに、大学等技術移転促進法に基づく計画の承認を受けたTLOに対しては支援内容等について情報提供を行う。 <p>また、審査能力の向上に努めるとともに、標準審査期間100日以内に諾否を決定する案件の割合を80%以上とする。</p>	<p>する大学、支援機関等とのネットワークを構築。</p> <ul style="list-style-type: none"> UFJ銀行、東京三菱銀行と連携。4月の両行合同開催の商談会に中部支部がブース出展。 福岡証券取引所Qボードと連携し企業支援プロジェクトを立ち上げ。 JASDAQと連携し創業セミナーの共催、企業の共同支援することで合意。 機構イベント情報を日本ベンチャーキャピタル協会の会員企業へ配信。 <p>支援先データベース構築等情報の共有化</p> <ul style="list-style-type: none"> 活用【既述】 <p>基礎情報からノウハウまで各種ナレッジの組織内での共有・活用を目指して、部門横断的WGを設置各段階別に検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> イベント日程や各支部スケジュール等基礎情報を共有化 顧客及び専門家・講師の情報共有システム構築に着手 企業支援、顧客課題解決に係るノウハウ、事例等のナレッジ化に着手 <p>創業まもない企業を支援するためのファンド【ベンチャーファンド】</p> <p>独法化後、新たに10ファンドに対して44億円の出資を決定。</p> <ul style="list-style-type: none"> 累積ファンド総数 54 同総ファンド額 843億円 <ul style="list-style-type: none"> うち機構約束額 326億円 投資先企業数 970社 <ul style="list-style-type: none"> うち公開企業数 41社 <p>新事業に取り組む企業を支援するためのファンドを創設【がんばれ！中小企業ファンド】</p> <p>平成16年度の事業創設第一号として、伊藤忠ファンドの出資、投資先発掘中。計5組合の出資決定（大企業連携型：2組合、地域密着ハンズオン支援型：1組合、産業育成型(コンテンツ)：2組合）。</p> <ul style="list-style-type: none"> 総ファンド額 120億円 <ul style="list-style-type: none"> うち機構約束額 60億円 投資先企業数 2社 <p>ファンド組成促進努力</p> <ul style="list-style-type: none"> トップセールスを始めとする広報の実施 制度を使いやすく見直し（手続き簡素化など） <p>出資後のフォローアップを強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 投資先委員会、出資先の組合集会等への積極的参加 	
--	---	---	--	--

<p>新事業展開の実現のための踏み込んだ経営支援</p> <p>個々の事業者が、事業化のステップに応じた適切なタイミングで必要な経営資源を調達し、それらをうまく組み合わせて新事業展開を実現していくためには、個々の事業者ごとに、事業プランの具体化や、それに沿った取組を支援する必要がある。このため、機構は、施策の利用者と直接接する部門において、専門人材の配置、支援対象事業者に関する情報蓄積の仕組みなど、事業者と継続的な関係を構築できる体制を整備しつつ、助言や研修の実施、あるいは必要に応じ、事業化検討のための費用の一部補助や、施設の提供等により、踏み込んだ支援を行う。</p> <p>また、人材マッチング、新事業見本市、投資家等に対する事業プラン発表会等の実施により、新事業展開に必要な人材、販路、民間支援機関等と出会う機会を提供する。</p> <p>これらの事業の実施に当たって、機構は、例えば以下のような点に留意し、事業者ごとのニーズの違いに適切に対応できる事業体系を構築しつつ、事業を実施する。</p> <p>1) 創業ベンチャー等については、これらの企業が入居して事業活動を行う施設の効率的な提供と経営面の助言を行うインキュベーションマネージャーの配置によりソフト面の支援とハード面の支援を一体的かつ効果的に行うインキュベーション事業を、新事業シーズを有する大学等と連携しつつ実施するとともに、必要に応じて資金面の支援を行う。</p> <p>また、株式投資などにより資金供給を行うつつ経営面での一貫した助言指導を行う民間ファンドとのマッチングの創出やそのための事業プランの作成支援が重要</p>	<p>新事業展開の実現のための踏み込んだ経営支援</p> <p>1) 継続的な支援体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施策の利用者と直接接する機構の支部においては、新事業に取り組む事業者のそれぞれの経営課題を明確化し、その課題への対応を個別に支援するため、プロジェクトマネージャーを始めとする専門家の配置や課題対応型の研修を行うとともに、機構が提供する様々な支援ツール（助成、専門家派遣、各種マッチング等）を適時、適切なタイミングで提供するなど総合的に支援する。 	<p>新事業展開の実現のための踏み込んだ経営支援</p> <p>1) 継続的な支援体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援内容の高度化、専門化ニーズに対応するため分野別の専門家の充実を図る。特に、技術分野専門家を設置することで事業化までの一貫した支援を睨んだ技術分野の専門的指導を強化するとともに、新事業展開をサポートする専門家（プロジェクトマネージャー・サブマネージャー）の充実を図る。また、専門家の支援能力を向上させるために専門家基礎研修（支援ツール修得研修）、支援事例研究会などを開催する。 ・ 支援により成長した企業の成功要因や、支 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資先企業へのアンケート調査による投資実績、投資先企業の業績把握 ・ 支部との情報共有化を図り、連携強化 <p>【債務保証関連】</p> <p>機構ネットワークの活用による積極的な制度普及活動を行い、債務保証の相談等はあったものの、申込みに至った案件なし。</p> <p>制度の活用を推進する観点から、関係する事業者、機関に対し、債務保証ニーズに係るヒアリング調査を実施。</p> <p>新事業展開の実現のための踏み込んだ経営支援</p> <p>) 継続的な支援体制の構築</p> <p>【専門家派遣事業】</p> <p>支援の質の向上に向けた取り組みを実行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家の行動目標・評価基準を明確化、月次で支援の進捗を管理 ・ 専門家への基礎研修を実施（開催実績：全センター各1回、計8回）、各支部センターの実需に合わせ、支部ごとにテーマ別研修も実施。 ・ 専門家会議を毎月開催し、支援事例の研究等を実施（開催実績：9回） <p>販路開拓の支援を一層推進</p>	
---	---	---	--	--

<p>である。</p> <p>2) 新事業展開を図る既存中小企業に対しては、新事業の市場調査や販路開拓など市場に近い活動も含め、新事業の実現に至るまで、継続的に支援を行う。</p> <p>また、同様の取組を行う公的支援機関や、このような企業を主な対象として投資を行おうとする民間ファンドと連携して、多くの企業を支援できる体制を構築する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> また、各支援対象事業者に対して機構が提供した支援内容、当該事業者の支援前及び支援後の経営状況等に関するデータを収集・蓄積するなど支援効果等に関する情報を一元的に管理するとともに、支援に携わった専門家や支援ツール等の投入効果を測定、分析することによってより効果的な踏み込んだ継続的な経営支援を行う。 新事業創出促進法に基づく計画の認定を受けた事業者からの債務保証の申込みについては、業務方法書等に定めるところに従い信用力、採算性等についての確かな審査を行い、事業リスクの合理的な分散と管理が確保され得るかを適切に判断するとともに、標準審査期間100日以内に諾否を決定する案件の割合を80%以上とする(平成15年度末までの実績は概ね平均200日)。 <p>2) ニーズに応じた施策の提供</p> <p>i) 事業化のための個別の経営課題の解決支援</p> <p>新事業展開の実現に向けて、事業化のための経営課題の解決を支援する際には、機構は、必要に応じ、実用化技術開発支援、事業化検討のための費用の一部助成、専門家の継続派遣等の支援を行う。</p> <p>これらの支援の実施に際しては、ニーズに応じた事業規模となっているか考慮するとともに、新事業展開等の課題解決目標を達成したとする事業者の割合(平成14年度実績は、専門家派遣では支援終了時点で80%、事業化助成では支援後2年経過時点で50%)を向上させる。</p>	<p>援の基礎資料となる支援先別カルテを整備しデータベース化するなど、支援に関する情報を機構内で共有・活用できる体制づくりを進める。</p> <p>また、支援ツール別の支援効果の測定手法やその成果の活用方法、更に各手法の有効な組み合わせ方法についても専門家の評価を交えた検討を行い、より効果的な支援に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 債務保証制度に関する広報を機構のネットワークを活用して推進するとともに、新事業創出促進法に基づく計画の認定を受けた事業者に対しては、支援内容等について情報提供を行う。 また、審査能力の向上に努めるとともに、標準審査期間100日以内に諾否を決定する案件の割合を80%以上とする。 <p>2) ニーズに応じた施策の提供</p> <p>i) 事業化のための個別の経営課題の解決支援</p> <p>新事業展開の実現に向けた経営課題の解決のために、専門家の派遣、事業化助成等を組み合わせた総合的支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門家派遣については、課題解決率80%の向上を目指し、機構の各種支援事業との連携を図ることにより、対応できる経営課題分野について一層の拡大を図る。また、知的財産権や技術的課題についても支援効果を向上させるため、他事業(機構の事業以外の事業)との連携可能性について検討を進める。 特に、経済産業局が中小企業の優れた技術シーズ、ビジネスアイデアの事業化に向けた実用化研究開発に係る経費を補助する「実用化研究開発事業」については、中小企業庁・経済産業局の募集・審査等のサポートに努めるとともに、補助対象企業に対するハンズオン支援を行う。また、事業化に係る経費を機構が助成する「事業化支援事業」については、事業化率50%の向上を目指し、迅速かつ的確な審査体制や効果的な支援体制を構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の重要課題である販路開拓のため、専門家派遣やバイヤーとのマッチングなどを複合的に実施。 中小企業者からの支援ニーズ(販路・技術など)に応じて、逐次、必要な分野の登録専門家を拡充(16年7月以降102名増、16年度最終登録者数計825名)既存の支援先データや専門家派遣データを整理。機構全体のナレッジマネジメントと連携し、それらの有効活用方法を検討。 機構内連携の推進 インキュベーション、マッチング、助成事業等他の支援ツールと連携した一貫支援の実施。 【債務保証関連】 機構ネットワークの活用による積極的な制度普及活動を行い、債務保証の相談等はあったものの、申込みに至った案件なし。 制度の活用を推進する観点から、関係する事業者、機関に対し、債務保証ニーズに係るヒアリング調査を実施。 <p>2) ニーズに応じた施策の提供</p> <p>i) 事業化のための個別の経営課題の解決支援</p> 【専門家派遣事業】 <p>専門家派遣による16年度課題解決率：97.0%(164社アンケート回答：目標達成11%、順調に達成途上86%、あまり参考とならず3%、全く参考とならず0%)</p> 【事業化支援助成事業】 <p>助成金と専門家派遣の組み合わせによる一貫支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 16年度実績：2回の公募を実施、採択件数83件(うち専門家派遣によるフォローアップ12件)、交付決定額407百万円 応募1134件 事業化助成に係る審査については、技術分野の専門家が参画することなどにより事業化を一層促進するとともに、助成後のハンズオン支援を強化し、事業化率の向上を目指した。 また、年度中に審査基準の改善を措置(審査項目の追加・修正、上記面接審査員への技術専門家の参画等)し、17年度の募集・採択先決定に向けて、さらに精度 	
--	---	--	---	--

	<p>)インキュベーション施設の整備とインキュベーション・マネージャーによる支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 機構が整備・管理するインキュベーション施設について、施設毎にインキュベーション・マネージャーを配置することにより、新事業シーズを有する大学、地方経済産業局、地方公共団体、地元支援機関等との人や情報のネットワークを確立し、入居者の成長段階・ニーズに応じて機構の有する各種支援ツールの活用等による迅速な支援サービスの提供を継続的に行うとともに、施設の効率的な運営を行う。また、効果的で適切な支援サービスの提供を図る観点から、入居者の成長状況、提供する支援内容、被支援者の満足度を適切に把握し支援サービスの向上に反映させる。 ・ インキュベーション・マネージャーの人材については機構職員に対し研修等により広範な分野にわたる課題に適切に対処する能力の向上を図るとともに、専門的分野に係る民間、地方公共団体等外部人材の登用を図る。 ・ このような取り組みにより、大学の優れた研究成果や企業のスピアウトの技術を事業化に結びつけようとする企業又は個人であって、挑戦する意欲を持つものの経営基盤が脆弱な創業前又は創業間もないものについて、事業化のために資金面のみならず知的・人的支援を提供し、原則3年程度で自律的な経営活動を行う企業にまで育成するハイリスクの起業支援を中核とするインキュベーション活動を開始し、中期計画期間において、支援から独立して企業活動を行える段階まで成長し卒業する入居者数の全入居者数に占める割合(卒業企業率)3割以上を達成するとともに、インキュベーション施設の平均稼働率(入居率)90%程度を達成する(平成15年度の平均稼働率(入居率)88.7%)。 	<p>・なお、技術開発・研究開発テーマを委託事業として行う「課題対応技術革新促進事業」及び「戦略的基盤技術力強化事業」については、研究開発の進捗状況の把握に努め、適切なフォローアップを行う。</p> <p>)インキュベーション施設の整備とインキュベーション・マネージャーによる支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中期計画の終了時における卒業企業率3割を目指して、機構が新事業創出促進法に基づき整備・管理するインキュベーション施設ごとに、インキュベーション・マネージャーを配置(平成16年度においてはクリエイション・コア福岡及び名古屋を除く)するとともに、本部支部間及び支部内部の有機的な連携体制を早急に構築し、効果的な入居者支援活動を実施する。また、機構以外の主体が整備するインキュベーション施設についても、要請に応じて外部専門家を派遣するなどの支援を行う。 ・ 平成14年度事業(立命館大学BKCインキュベータ、彩都バイオインキュベータ、福岡システムLSI総合開発センター)及び平成15年度事業対象施設(東大柏ベンチャープラザ、京大桂ベンチャープラザ、クリエイション・コア東大阪(南館))をオープンさせ、入居者支援活動を開始する。その際、地方公共団体等の協力のもと、オープン時での入居者の確保に最大限注力する。 ・ クリエイション・コア福岡及びかずさバイオインキュベータについては、地方公共団体との緊密な協力関係を一層強固なものとし、入居率の向上に最大限注力する。 ・ クリエイション・コア名古屋、クリエイション・コアかずさ、クリエイション・コア東大阪(北館)、インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田については、入居者ニーズに応じた支援体制を構築し、支援活動を行う。 ・ 上記インキュベータの運営に当たり、大学、経済産業局、地方公共団体及び地元支援機関等との連携体制を構築し、特に、大学との緊密な連携体制の構築に注力する。 ・ MINATOインキュベーションセンターにおいては、地域が有するポテンシャルを最大限活かした入居者支援活動を行うとともに、最新のインキュベーション・ノウハウを全国へ発信するための施設としての機能を果たすべく、インキュベーション・マネ 	<p>の高い審査を行えるよう適宜改善。"</p> <p>)インキュベーション施設の整備とインキュベーション・マネージャーによる支援</p> <p>入居率アップに向けての積極的活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元自治体による賃料補助制度の実現。 ・ 関係自治体、大学、支援機関と連携した積極的PRの実施。 <p>【施設の平均稼働率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オープン済みの13施設(賃貸面積36千㎡)における平均入居率は90.5%で年度目標値を達成。 ・ 17年3月末現在の入居率は94.5% <p>インキュベーション施設入居企業への複合的支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ベンチャーファンドからの出資:18社、専門家派遣:3件、スタートアップ助成:3件、マッチングへの出展:3件" 	
--	--	--	--	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機構以外の主体が整備するインキュベーション施設についても、要請に応じてインキュベーション・マネージャーを派遣し、上記に準じた支援を行う。 <p>) 人材、資金等経営資源及び市場とのマッチング機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業化に向けた販売先・業務提携先・資金提供者の開拓、大学等と研究開発型中小企業との共同研究・技術移転などを支援するためのマッチングの場を設けるとともに、機会提供前後の経営支援を強化することにより事業成果の向上を図り、商談成立に近くなった状況やマッチングに至った割合（平成14年度実績は事業実施後1年以内の成果約30%）を向上させる。 	<p>ジャーの育成及び連携を促進するための研修等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 機構の職員を外部専門機関のインキュベーション・マネージャー養成研修等に参加させ、インキュベーション・マネージャーの養成を図る。 ・ 平成16年度事業対象施設については、新事業創出型事業施設2箇所（京都、神戸）及び大学連携型起業家育成施設3箇所（慶應大学藤沢、名古屋3大学、熊本大学）の整備に着手し、スケジュールに従い着実に工事を進める。 ・ これら支援により、平成16年度におけるインキュベーション施設の平均稼働率（入居率）については、前年度の実績（88.7%）を上回ることを目標とする。 <p>) 人材、資金等経営資源及び市場とのマッチング機会の提供</p> <p>中小・ベンチャー企業に対して、以下のマッチング機会の提供を行う。事業の実施に当たっては、有望な発表者・出展者及びマッチング目的に合致した来場者の募集を行うとともに、ビジネスプランのブラッシュアップ、出展をより効果的にするための研修やアドバイス、さらには事後のフォローアップ等開催前後の支援を行うことにより、1年以内に商談等具体的な交渉やマッチングに至った割合を30%以上とすることを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 販路拡大及び業務提携先とのマッチング事業 ベンチャー企業が開発した試作品、製品及びサービス等を一堂に展示・紹介し、事業提携先の獲得や販路開拓等のマッチングを図る全国規模の「ベンチャーフェア」を開催する。 また、中小企業の新市場創出が期待される3分野（コンテンツ、医療・健康福祉、ロボット）に絞り込んだ「見本市」を開催し、販路開拓・取引拡大、資金調達、事業提携等のマッチングを図る。 ・ 資金提供者とのマッチング事業 中小・ベンチャー企業が投資家等に対し具体的なビジネスプランのプレゼンテーションを行い資金調達等のマッチングを図る「ベンチャープラザ」を各地で開催するほか、各地のプラザで秀逸なプランを発表した企業や各支部が支援する企業を東京に集 	<p>) 人材、資金等経営資源及び市場とのマッチング機会の提供</p> <p>マッチング事業の明確化を図るとともに、出展者等に対するアドバイスの実施等効果を上げるための支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 販路拡大及び業務提携先とのマッチングを実施 企業が開発した試作品、製品及びサービス等を一堂に展示・紹介する全国規模の「ベンチャーフェア」を開催 【開催実績：H17.1.26～27 東京国際フォーラムにて開催、出展者252、来場者26,406名】 投資家とのマッチングを実施 ・ 投資家等に対しビジネスプランのプレゼンテーションを行い資金調達等のマッチングを図る「ベンチャープラザ」を各地で開催。 【開催実績：8回（全国8カ所）、発表者113、聴講者4,088名】 ・ 秀逸なプランを持つ企業を東京に集め全国規模のプラザを開催。 【開催実績：4回、発表者19】 ・ 新市場創出が期待される3分野の見本市開催 コンテンツ、医療・健康福祉、ロボット分野に絞り込み販路開拓、資金調達、提携等のマッチングを実施。 【開催実績： ・ コンテンツ 東京国際フォーラムにて開催、出展者96、来場者9,932名 ・ 医療・健康福祉 インテックス 	
--	---	---	--	--

<p>地域の特性に応じた重点的な事業の実施</p> <p>それぞれの地域において独自の新たな産業の創出を図り、地域の自律的發展を促進していくためには、その地域にある特徴ある新事業シーズや、経営資源を供給する民間機関等の活動状況を踏まえて、重点的な事業の実施を図る必要がある。</p> <p>このため機構は、産業クラスター計画の推進など地域の特性に着目して行政資源の重点配分に取り組む経済産業局の各種施策に十分協力・連携して、経済産業局が掘り起こした新事業シーズの重点的な支援や、地域の民間機関等との提携を図るなど、地域の特性をいかした事業の実施を図る。</p> <p>(2) 経営基盤の強化</p> <p>中小企業が円滑に事業活動を推進し、経営上で直面する様々な課題に適切に対応していく上では、個々の事業者が、できるだけ日常的な取組の中でそのような対応ができる環境であることが重要である。このため、機構は、経営者自らの経営に関する知</p>	<p>地域の特性に応じた重点的な事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実施に際しては、各地域における地域の民間機関や経済産業局等に協力・連携し、地域の産業構造、技術シーズ等の特性に応じた適切な支援を通じて、地域経済活性化を促進する。特に、経済産業局等が取り組んでいる産業クラスター計画の実施について経済産業局の各種施策に十分協力・連携する。 ・ インキュベーション施設の整備・運営等について地方自治体と連携して地域の自律的發展の促進に資するよう適切な事業運営を図るなど、創業、新事業展開の促進のための地方自治体の取り組みとの連携を強化する。 <p>(2) 経営基盤の強化</p>	<p>め、全国規模のプラザを開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学との連携事業 具体的技術課題と強い取り組み意欲を持つ中小企業が、大学が保有する優れた技術情報及び研究成果を経営資源として活用するための機会を提供する研究開発交流促進事業を実施する。 <p>また、中小企業の技術ニーズに基づき、大学等に所属する研究者と中小企業等との技術交流をより直接的に促進し共同研究を可能とする機会を創出する。</p> <p>地域の特性に応じた重点的な事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実施に際しては、各地域における新事業支援促進体制づくりを併せて推進していく。 <p>そのため各支部は、地方銀行、信用金庫、大学、TLOなどの民間機関や、経済産業局、都道府県、各支援センター、商工団体など公的支援機関との情報交換・人材交流・相互事業協力等の強化を通じて、地域の産業構造、技術シーズ等の特性に応じた適切な支援を行い、地域経済活性化を促進する。</p> <p>特に、経済産業局等が取り組んでいる産業クラスター計画の実施については、機構の持つ様々な支援ツールを活用しつつ、経済産業局の各種施策に協力・連携する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インキュベーション事業等について、大学や地元支援機関等から必要な協力が得られるよう、地方公共団体と共同して支援体制の構築及び支援活動を実施する。 <p>(2) 経営基盤の強化</p>	<p>大阪、出展者196、来場者8,676名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ロボット 西日本総合展示場(北九州市)、出展者114、来場者8,847名】" <p>産学連携に意欲的な中小企業グループを対象とした「研究開発交流会」を11カ所、17回開催。</p> <p>参加延数：参加グループ数75、参加者数879名</p> <p>地域の特性に応じた重点的な事業の実施</p> <p>各支部において、関係機関との連携・協力した支援活動を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【北海道支部】：自治体向けアンケート調査及びフォローアップ、地域プロジェクトへの参画、産業クラスター計画参加企業訪問等 【東北支部】：地域金融機関、大学、商工団体等との情報交換、東北経済局と、産業クラスター計画、スタートアップ事業、新連携等に関し連携等 【関東支部】：産業クラスター計画関連等で関東経済局と連携等 【中部支部】：地域金融機関、県センター、商工会議所との連携セミナー、産業クラスター計画と連携したシンポジウムへの出展等 【近畿支部】：産業クラスター計画や地域金融機関と連携した顧客開拓等 【中国支部】：中国経済局等と連携して産業クラスター計画参加企業に呈するセンター専門家派遣等 【四国支部】：産業クラスター関連セミナーを四国経済局、商工会議所等との連携で実施等 【九州支部】：九州経済局と連携した産業クラスター計画参加企業訪問、県センターと連携したセミナー、出張相談会開催等 <p>(2) 経営基盤の強化</p>	
--	---	---	---	--

<p>見の充実や、経営に関する知見を提供する身近で良質な相談体制の充実を図る。また、中小企業その他地域に密着して活動する事業者間での経営資源の相互補完等が促進されるよう産業集積、商業集積、中心市街地等の活性化を図る。</p> <p>経営者等の知見の充実</p> <p>機構は、中小企業の経営者や管理職等の人材が経営に必要な知見を充実していくため、各種の実践的な研修事業を行う。具体的には、中小企業大学校は、経営者や経営の核となるべき人材の経営判断能力の向上など、経営の基盤となる人材の育成のための研修のほか、現在の中小企業の経営環境に合わせて、例えば知的財産の活用手法や財務会計の透明化といった新たな企業経営上の課題に円滑に対応するための研修を実施する。</p> <p>その際、機構は、中小企業者のニーズに合わせて研修の実施場所や受講料について適切な設定を図るなど研修方法の改善を図り利便性の向上に努めるとともに、他の研修を実施する機関との間で研修素材等の共有等を図る。</p> <p>なお、中小企業大学校の施設について、地域経済の活性化に資する柔軟な活用を図る。</p>	<p>経営者等の知見の充実</p> <p>1) 実践的な研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 機構の中小企業大学校は、中小企業経営者をはじめとする経営の基盤となる人材育成のため、経営戦略の策定や生産現場改善などの経営課題や、例えば知的財産の活用手法や財務会計の透明化といった中小企業政策上重要な新たな企業経営上の課題に対し、現実的な課題解決を促進する研修を行う。また、そのような中小企業政策上重要な新たな企業経営上の課題に円滑に対応するため、短期間で集中的に、出来るだけ多くの中小企業に対して研修を行う。 	<p>経営者等の知見の充実</p> <p>1) 実践的な研修の実施</p> <p>）成長志向型研修及び課題解決型研修等の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ これから成長していこうとする企業に対し中小企業政策と密接に連携した重要課題を研修テーマとする研修（成長志向型研修）として、財務・管理会計に関する研修や第二創業を促進するような研修などを企画し実施する。 ・ また、中小企業者が当面する経営課題の対応策、解決を促進するための研修（課題解決型研修）を充実する。研修の実施にあたっては、参加企業個々の課題の達成や問題の解決に資することをコース目標として設定し、講義、グループワークに加えて個別指導を強化することにより問題の解決へと誘導する。 ・ さらに、民間機関の中小企業支援能力の向上を目的とした「地域金融機関等職員研修」をニーズに応じて企画し実施する。 ・ これら研修の充実に向け、支部内部及び本部支部間といった機構内部の有機的連携体制を強化するとともに、中小企業庁や商工団体等の支援機関との連携も一層の強化を図る。 	<p>経営者等の知見の充実</p> <p>1) 実践的な研修の実施</p> <p>）成長志向型研修及び課題解決型研修等の充実</p> <p>開かれた大学校への第一歩 ～大学校改革の実行～</p> <p><改革の骨子></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 受講者総数の大幅な増加を目指す 2. 受講者の利便性を向上させる 3. 顧客ニーズ、地域特性、政策課題などを研修内容に反映 4. 研修の質の向上に向けた新たな取り組み <p>顧客ニーズ、地域の特性及び政策課題を踏まえた多様な研修を積極的に展開（事例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業会計啓発・普及セミナーを新たに実施 <ul style="list-style-type: none"> 重要政策課題である「中小企業の会計」における適切な会計処理による決算書の必要性の浸透を図りその普及を促進する研修を新たに実施（全国で235回、受講者7,599人） ・ 経営課題を解決する研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> 「生産管理手法を用いた設備稼働率向上」、「職能資格制度の構築」など課題解決型の実践的な研修を実施。 ・ 地域金融機関職員向け研修を新たに実施 <ul style="list-style-type: none"> 民間金融機関の中小企業経営支援能力向上を目的（全国で9回実施）。目利き能力の向上のため、演習などを通してノウハウの習得を支援 ・ 特定ニーズに応えるオーダーメイド型研修を新たに実施 <ul style="list-style-type: none"> 瀬戸校等で地元中小企業から社員の能力開発研修を依頼され実施 <p>受講者の意見や感想については研修修了の都度、可能なものから改善。研修内容についての要望については17年度研修に反映。</p>	
--	---	---	--	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修内容の質的向上を図るため、大学（院）との連携を行う。 ・ 機構の中小企業大学校は、事業の実施に際して、ニーズに応じた規模（回数、日数及び受講者数）となっているか考慮するとともに、受講者に対して「役立ち度」に関する調査を実施し、4段階評価において上位2段階の評価を得る割合を80%以上とする。 <p>2) 利用者の利便性の向上、施設の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修の実施場所については、研修の内容、期間及び対象者などに留意しつつ、関係機関と連携を図ること等により校外研修を大幅に拡大する。特に、中小企業の新たな企業経営上の課題について行う研修については、短期間で集中的に、出来るだけ多くの中小企業が受講できるようにするため、校外研修にするなど利用者の利便性の向上を図る。 ・ 受講料については、研修の内容、期間及び対象者などに留意し、適切な設定を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ）大学（院）との連携 ・ 連携分野・方式・課題等についてビジネススクールを設置する大学を中心に検討し、条件が整うところから具体的連携を進める。 ・ 平成16年度においては、受講者に対して「役立ち度」に関する調査を実施し、4段階評価において上位2段階の割合を80%以上とする。 <p>2) 利用者の利便性の向上、施設の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ）校外研修の拡充 財務・管理会計に関する研修について、他の支援機関などと募集及び運営について連携し、大学校施設外にて実施するなど校外研修を大幅に拡充する。 <ul style="list-style-type: none"> ）受講料の設定 受講料の設定については、次年度に向けて、収支状況を十分考慮し、研修コスト、受講 	<p>研修の質の向上に向けた新たな取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援事例等の研修事業への活用（ナレッジマネジメント推進）【再掲】 ・ 新たな管理システムの導入 P D C Aサイクルの実行のため「大学校評価基準」を策定、各大学校ごとの自発的な効率化や質の向上を目指す。 <p>【重点評価項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修受講者数の増加 研修受講者の「役立ち度」の向上 効率化の推進 地域経済社会への貢献 <ul style="list-style-type: none"> ）大学（院）との連携 研修の質の向上に向けた新たな取り組み ・ 大学（院）と連携し、カリキュラムの共同開発、セミナーの共同開催 <p>受講者に対する「役立ち度」に関する4段階調査の結果、上位2段階の割合が97.4%。</p> <p>2) 利用者の利便性の向上、施設の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ）校外研修の充実 中小企業者向け研修574回、18,019人、校外での研修265回、8,596人（前年度の約10倍） ・ 大学校施設外の交通至便な場所等での研修実施。 ・ 「中小企業会計啓発・普及セミナー」、「会計セミナー“アドバンス版”」など、受講利便性の向上に努めている。 ・ 地元中小企業からの要請に応じて個別企業向けオーダーメイド型研修実施。 ・ 校外研修の約2割は休日や夜間に開講するなど一層利便性を向上 <ul style="list-style-type: none"> ）受講料の設定 中小企業診断士養成課程等の受講料を改定するなどして、収入増加を図る単価設定 	
--	---	--	--	--

<p>経営資源に関する情報の提供、助言を行う相談体制の整備</p> <p>1) 経営資源等に関する情報の蓄積と提供</p> <p>中小企業がその事業を経営するに当たって、株式公開、海外への事業展開や外国企業との業務提携、環境規制への対応、ITを活用した経営改善等の高度かつ専門的な知見を要する経営課題解決のために、機構は、インターネットを活用して、中小企業が課題対応に向けた専門的な情報を円滑に入手・活用できるようにするとともに、そのような情報をもつ専門家の派遣等を行い、個々の事業者の必要に応じた知見の提供、経営課題解決の支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業大学校の施設は、本来の施設の目的を損なわない範囲において、その有効利用の観点から地域の支援機関、企業、自治体等に開放して、地域経済の活性化や地域固有の課題解決等のために利用できるようにし、活用を図る。 <p>経営資源に関する情報の提供、助言を行う相談体制の整備</p> <p>1) 経営資源等に関する情報の蓄積と提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業のニーズを踏まえた様々な経営課題や中小企業の経営実態、地域経済情勢に関する情報蓄積を行い、インターネットや支援機関等とのネットワークの活用による情報提供を行うとともに、相談、セミナーの実施、専門家・OB人材の派遣等の経営支援を行う。 インターネットによる情報提供については、アクセス数を本中期計画満了年において年間1100万件以上(15FY実績; 970万件)とし、相談、セミナー、専門家・OB人材派遣等支援事業の利用者に対して「役立ち度」に関する調査を実施し、4段階評価において上位2段階の評価を得る割合を80%以上とする。 	<p>者の負担能力、政策上の要請の有無などを総合的に勘案した体系を検討し研修計画策定時に機構自らが設定するしくみを構築する。</p> <p>) 大学校施設の有効活用 大学校施設を関係機関が活用できるよう積極的なPR活動を行い、利用の促進を図る。なお、賃貸料については、所在地エリアの同種施設の水準、運用内容等の調査分析を踏まえたうえで適切な設定を行う。</p> <p>経営資源に関する情報の提供、助言を行う相談体制の整備</p> <p>1) 経営資源等に関する情報の蓄積と提供</p> <p>) わかりやすく課題解決に有効な支援情報の提供等</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業支援機関等が保有する情報を一元的に検索できるポータルサイトとして、中小企業ビジネス支援検索サイト「J-Net21」を整備・運営する。 また、J-Net21の機能を高めるため、既存コンテンツを評価・見直し・改善するとともに、新規コンテンツの企画、評価、作成や施策情報の充実等を進める。 本中期計画満了年において年間1100万件以上という目標を踏まえ、平成16年度1年間(平成16年4月~平成17年3月)の目標アクセス数は1000万件とする。 中小企業の経営革新のため、タイムリーなテーマを選び調査を行う「中小企業事業環境調査」及び四半期ごとに産業別・地域別の景気動向を調査する「中小企業景況調査」を実施し、その調査結果をインターネット等を通じて提供する。 調査にあたっては、調査の内容、手法、公表の形態等のあり方について継続的に検討し内容の充実に努める。 ISBCへの参加、海外の中小企業支援機関との交流等を通して、中小企業政策、支援等に係る国際的動向についての理解を深め今後の機構の支援の参考とするほか、中小企業や地域振興等に関し必要な調査・研究を行う。 <p>) 中小企業のニーズに対応した特定課題に関する情報提供・助言等 実務経験の豊富な大企業等のOB人材を派遣するほか、国際化、IT推進、環境安全、</p>	<p>とした。一方で政策上要請の高い研修については受講料を無料に設定するなど全体的にメリハリをつけるような設定を行った。</p> <p>) 大学校施設の有効活用 自治体や支援機関などに対して施設利用案内をし、研修室などの貸与件数を増加させた。今後も施設の有効活用に努める。</p> <p>経営資源に関する情報の提供、助言を行う相談体制の整備</p> <p>1) 経営資源等に関する情報の蓄積と提供</p> <p>) わかりやすく課題解決に有効な支援情報の提供等</p> <p>J-Net21の利用状況は、平均100万件/月で推移し16年度は1,175万件の実績。 J-Net21のコンテンツの充実に努力</p> <ul style="list-style-type: none"> 日次で関係機関のサイトより情報収集し掲載(1日40件前後掲載) 資金調達ナビを本格稼働、公的な補助金・助成金、融資、利子補給制度などを紹介 施策活用事例を170企業程度収集・掲載 逆引き機能の強化(「Q&A道場」や「経営のつぼ」等、経営課題に応じた検索機能を強化) 経営自己診断システム(中小企業信用リスク情報データベースのデータを用いた経営状態の点検)の活用促進 <p>Yahooとの連携 J-Net21の支援情報ヘッドラインをYahooビジネスセンターのサイトを通じて提供。</p> <p>) 中小企業のニーズに対応した特定課題に関する情報提供・助言等 相談業務利用者に対する役立ち度4段階調査の結果、上位2段階の割合は99.</p>	
--	---	--	---	--

<p>2) ワンストップ相談機能</p> <p>機構は、各地域において、経済産業局と</p>	<p>2) ワンストップ相談機能</p> <p>・各支部の中小企業・ベンチャー総合支</p>	<p>物流効率化等の分野について、以下のような事業を行い、利用者に対して「役立ち度」に関する調査を実施し、4段階評価において上位2段階の評価を得る割合を80%以上とする。</p> <p>また、本部支部間の連携体制を強化し、中小企業者のニーズを事業内容や重点分野等に一層反映させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際化については、JETROや支援機関等との連携を深めつつ、外部専門家による助言・相談とともにワークショップ等による情報提供を行う。また、国際化に関する成功・失敗事例をまとめる「国際化支援レポート」、海外展開の動機や実態を調査する「海外事業活動実態調査」等を広く中小企業者に情報提供する。 IT推進については、都道府県の中小企業支援センター等の関係機関と連携して、企業からの幅広いIT化対応への相談（コンピュータの導入から企業間ネットワークシステムの構築など）に応じて適切な助言を行う専門家を派遣する。 環境・安全については循環型社会への対応（容器包装・建設・自動車の各リサイクル法、廃棄物処理法への対応）、化学物質管理対応（化学物質排出把握管理促進法、土壌汚染対策法、化学物質審査規制法への対応）及び環境管理・監査制度対応（国際規格ISO14001への対応）を支援するために、都道府県の中小企業支援センター等の関係機関と連携して、パンフレットの作成・配布、講習会の開催及び専門家による相談等を行う。 <p>また、原材料の利用効率向上や廃棄物の発生抑制のために環境管理会計手法を活用したモデル事業を実施し、環境配慮型経営システムを普及する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業の様々な経営課題に即応できるよう、実務経験の豊富な大企業等のOB人材を派遣する。派遣登録は、派遣可能性の高い候補者を増やすことでマッチング率を向上することが出来るよう人材登録担当機関との間で調整する。 物流効率化については、物流効率化を図る事業協同組合等に対して専門家を派遣し適切な助言を行うとともに経済産業局との連携のもとに講習会を開催する。 <p>2) ワンストップ相談機能</p> <p>)中小企業・ベンチャー総合支援センターの</p>	<p>4%</p> <p>(参考) 特定課題に関する助言・相談、情報提供等事業実績と利用者評価</p> <p>【国際化支援アドバイス】 アドバイス件数1,196件、アンケート回答961件：役立ち度上位2段階99.5%</p> <p>【国際化ワークショップ・勉強会】 53回開催、参加者2,150名、アンケート回答923：役立ち度上位2段階92.5%</p> <p>【IT推進アドバイス】 アドバイス件数600件、アンケート回答597件：役立ち度上位2段階99.5%</p> <p>【環境・安全講習会】 229回開催、参加者18,535名、アンケート回答11,955名：役立ち度上位2段階93.2%</p> <p>【物流効率化アドバイス】 アドバイス件数15件、アンケート回答15件：役立ち度上位2段階100%</p> <p>【物流効率化セミナー・講習会】 20回開催、参加者1,088名、アンケート回答782名：役立ち度上位2段階92.2%</p> <p>すべてのアドバイス、講習会でアンケートを実施。終了の都度、可能なものから運営方法を見直し。</p> <p>2) ワンストップ相談機能</p> <p>)中小企業・ベンチャー総合支援センターの</p>	
--	--	--	--	--

<p>地方自治体の連携の下に設置・運営されている都道府県等中小企業支援センター、地域中小企業支援センターの連携促進機能を担うとともに、これらの支援センターと中小企業が直面する様々な経営上の課題について内容の限定なく幅広く相談・助言等に応じるワンストップ相談センター機能を担う。</p> <p>なお、この事業は、(4) 相談窓口における施策情報提供と一体的に実施するのが適切である。</p>	<p>援センターは、窓口相談や出張相談をはじめ、中小企業者の利便性に配慮し、経営相談を電話により実施するホットラインの設置・運営及び積極的なPRに努め、都道府県等中小企業支援センター、地域中小企業支援センターとも連携して、相談対応件数(平成15年度の中小企業・ベンチャー総合支援センターの相談実績16,256件)の抜本的な拡大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談にあたっては、機構が実施する施策のほか、国及びその関係機関が実施する施策や、地方自治体及びその関係機関が実施する施策についても情報提供を行うなど、事業者の活用できる施策情報の提供を一体的に実施する。 ・その際、各支部のセンターは、ブロック内の3類型支援センターの結節点として、都道府県等中小企業支援センター、地域中小企業支援センターと連携を密にし、都道府県等中小企業支援センター、地域中小企業支援センターとの間で、経営課題解決事例、支援人材、支援ノウハウ、国や地方の支援施策情報等の支援情報の提供・交流を行うとともに、定期的に連携会議を開催し、支援機関の連携の推進、支援水準の向上を図る。 	<p>窓口相談等の拡充 経営相談を電話により実施するホットラインの設置・運営及び積極的なPRに努めるとともに、支部内各部門や本部関係部門との連携に加え、都道府県等支援センター、地域中小企業支援センター、市町村などの自治体とも連携を強化し、出張相談を積極的に実施すること等により、相談件数を概ね対前年比1割程度増加させることを目指す。</p> <p>)施策情報提供の一体的実施 相談事業の実施にあたっては、機構が実施する施策情報を提供するほか、国及びその関係機関が実施する施策や、地方自治体及びその関係機関が実施する施策情報を併せて提供するなど一体的な施策情報提供を行うため、本部と支部との連携を含めた、組織体制の整備や人材育成等を行う。(具体策は「(4)施策情報の提供機能の充実」に記載)</p>	<p>窓口相談等の拡充 相談・助言・情報提供機能の強化 ・各支部において都道府県センター等との共催によるセミナーを実施等、関係機関・自治体との連携を具体化、これらの機会を利用して出張相談を積極的に実施。その結果、16年度の相談総件数は19,559件となり、年度目標値(前年度比110%)を上回る前年度比120%の実績。</p> <p>(参考) <窓口相談業種別内訳> サービス業34%、製造業25%、小売業8%、卸売業7%、建設業6%、その他20% <相談内容内訳(複数回答・上位5分野)> マーケティング19%、資金相談16%、ビジネスプラン13%、公的支援制度10%、特許関係7% 顧客ニーズの把握努力及びニーズを踏まえたタイムリーな情報提供に着手 ・顧客ニーズの把握努力(業種別懇談会、お客様の声センターの設置、利用者からの要望を毎週把握など【再掲】) ・「中小企業のためのICタグセミナー」、「個人情報保護法対応セミナー」、「中小企業のための会社法改正セミナー」等タイムリーなセミナー開催に着手 窓口相談機能強化に努力 ・「窓口相談マニュアル」及び「窓口相談における施策情報提供の手引き」を作成し、窓口相談担当者研修を実施</p> <p>)施策情報提供の一体的実施 わかりやすい施策情報等の提供に努力 ・J-net21の「逆引き機能の強化」、「施策活用事例の収集(170企業程度)・掲載」等により、わかりやすく施策情報を提供 ・自治体、支援機関、地域金融機関とのネットワークの形成に努力。自治体の資金支援等情報や地域金融機関のサービスメニューに関する情報提供を行うなど他機関の情報提供も着手。 ・関係機関のサイトより情報収集し、支援情報ヘッドラインとしてHPに毎日反映(1日40件前後掲載)。情報収集先も80サイトから160サイトに増やした。 ・支部が行う窓口相談実績で相対的にウエイトの高い事業資金関係情報の充実</p>	
--	--	--	---	--

<p>3) 中小企業支援機関職員等に対する研修</p> <p>全国の多くの中小企業支援機関職員や行政機関の中小企業支援担当者に対して、創業、経営革新、事業再生、知的財産、まちづくり等重要な政策課題への対応を可能とする高度かつ専門的な支援能力を養成するための研修を行う。</p> <p>地域産業集積、中心市街地の活性化等</p> <p>1) 連携・集積等のための施設の整備及び活用</p> <p>地域産業集積や中心市街地活性化のた</p>	<p>3) 中小企業支援機関職員等に対する研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 機構の中小企業大学校は、中小企業施策との連携を深めるとともに、都道府県や商工会、商工会議所等の中小企業支援機関のニーズを踏まえ、支援担当者の質的向上に努めるとともに、現場に即した中小企業支援の研修素材を開発する。 ・ これらの受講者に対して「役立ち度」に関する調査を実施し、4段階評価において上位2段階の評価を得る割合を80%以上とする。 <p>地域産業集積の形成、中心市街地の活性化等</p> <p>1) 連携・集積等のための施設の整備及び活用</p> <p>) 助言・診断と一体となった施設整備の資</p>	<p>) 3 類型支援センターとの連携</p> <p>新たに設置する支部機能を中心とした3 類型支援センターの連携を再構築することに主眼を置いて、関係機関との連携会議などを開催することで、地域での知名度の向上、ネットワーク形成を進める。具体的には、プロジェクトマネージャーを中心とした全国会議、支部単位でのブロック会議などを実施し、実務的な連携のあり方や支援能力向上のための情報共有の推進を行う。</p> <p>3) 中小企業支援機関職員等に対する研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援機関職員等向けの研修については、中小企業庁、経済産業局、都道府県、支援機関等と連携しつつ、研修ニーズの把握に努め、地域の中小企業振興策の内容等を研修に反映していく。 ・ さらに、研修内容の一層の充実を図るため、これまでの機関ごと（行政職員・都道府県等支援センター・商工会等）の研修体系を見直しし、テーマ別、レベル別の研修コースに改編するなど研修内容の専門化のための検討を行い、平成17年度事業計画に具体化させる。 ・ また、こうした研修体系の見直しを踏まえたうえで、研修内容の充実を図るための研修教材の開発方針、開発分野の策定等を進める。 ・ 受講者に対して「役立ち度」に関する調査を実施し、4段階評価において上位2段階の評価を得る割合を80%以上とする。 <p>地域産業集積の形成、中心市街地の活性化等</p> <p>1) 連携・集積等のための施設の整備及び活用（高度化融資事業等）</p> <p>) 助言・診断と一体となった施設整備の資</p>	<p>策として、全国ベースの目的別（逆引き）公的資金情報、支部所在地の地域金融機関（地銀、第二地銀、信用金庫）の支援メニューを提供。更に、年末の「なんでも相談ホットライン」への電話集中への対応の一環として、「市」の主として資金支援策を整理して順次提供。（北海道、東北、関東、中国、四国支部）</p> <p>) 3 類型支援センターとの連携</p> <p>中小企業・ベンチャー総合支援センター及び都道府県等支援センターのプロジェクトマネージャーを中心メンバーとするプロジェクトマネージャー全国会議を開催。ブロック会議の開催については、各支部で経済産業局等と連携して実施。そのほか、支部単位で諸種のブロック・都道府県単位の連絡会等に参画してナショナルセンターとしての事業内容等の認知活動を行うとともに、支援情報を交換。</p> <p>3) 中小企業支援機関職員等に対する研修</p> <p>平成17年度の研修事業計画では「中小企業支援担当者研修」及び「中小企業支援協力機関役職員研修」について研修体系を一元化するとともに内容もレベル別に改編し、支援能力の段階ごとに計画的に受講ができるように見直し。この改編に際しては事前に受講者や派遣機関に対して調査を行いニーズの吸い上げに努めた。</p> <p>中小企業支援機関職員等の研修受講者に対する役立ち度4段階調査の結果、上位2段階の割合は96.0%。</p> <p>地域産業集積の形成、中心市街地の活性化等</p> <p>1) 連携・集積等のための施設の整備及び活用（高度化融資事業等）</p> <p>) 助言・診断と一体となった施設整備の資金</p>	
--	--	--	---	--

<p>め、これまで中小企業総合事業団の融資制度及び地域振興整備公団の貸付施設整備を通じて、連携や集積の活性化のための施設整備を促進・実施してきたところであり、全国各地で施設の整備がなされてきた。</p> <p>これらの事業については、施設のリニューアルや機能追加を含め経済情勢の変化に応じた需要に的確に対応する。また、融資制度については、適切な貸付条件の整備及び確実な債権管理等を行う。</p> <p>また、その保有する産業用地については、幅広い利用を可能にする機能の追加等を図りつつ、その有効活用を図る。</p>	<p>ための資金支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業者の連携・共同化の推進、商店街等の中小企業者の集積の活性化を図るため、施設の整備や既存施設のリニューアルに対する資金支援を行う。高度化融資事業の貸付に当たっては、利用者の事業成果の向上を図るため、都道府県と連携し診断・助言を実施するとともに、事業実施計画の策定等を支援するため、利用者からの要請に応じて専門家の派遣を行う。 ・ また、貸付後においては、利用者の事業成果の向上を図るため、都道府県と連携し利用者の経営状況を的確に把握するとともに、経営改善が必要な利用者に対して経営のアドバイスや専門家の派遣等を行う。 ・ このような支援を通じ、貸付後、原則として3ケ年を経過した利用者に対して、各貸付先があらかじめ設定した生産性や集客力の向上といった事業実施目標の達成状況に関する調査を実施し、4段階評価において上位2段階の評価を得る割合を80%以上とする（平成12～14年度の評価実績は69%）。 ・ 機構が整備した貸工場、貸事業場については、地方自治体等と連携して、地域の自律的発展の促進に資するよう適切な事業運営を図り、積極的な誘致活動や入居企業のニーズに応じて、機構の有する各種支援ツールを活用した支援を行う。これらの取り組みにより、施設の平均稼働率（入居率）90%程度を達成する（平成15年度の平均稼働率（入居率）81.1%）。 	<p>金支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高度化事業計画の策定・実施・運営を円滑に進めるため、機構職員及び外部専門家による中小企業者等に対する事前助言、診断及び事後助言を積極的に実施し、3ケ年後の事業実施目標達成率80%を目指す。併せて、高度化事業を実施した組合等を対象として平成15年度に実施した「リニューアルに関するニーズ調査」の結果を踏まえ、高度化融資の利用意向のある者に対するフォローアップを行うとともに計画の推進に向けた助言等を行う。 ・ また、貸付後一定期間経過した利用者に対し事業目的の達成度、有効度及び満足度等に関する成果調査を実施し、その分析・評価を通じて今後の制度の改善に反映させる。 ・ 特定産業集積の活性化に関する臨時措置法に基づき整備した貸工場等の賃貸事業については、各支部において、地方公共団体等の協力のもと、入居者の確保に努めるとともに、施設の適切な管理・運営を行い、入居者のニーズに応じた適切な支援活動等を実施する。特に、テクノフロンティア岡山、四日市及び八戸については、地方公共団体との緊密な協力関係を一層強固なものとし、入居率の向上に最大限注力する。 ・ 平成16年度における貸工場等の平均稼働率（入居率）については、前年度の実績（81.1%）を上回ることを目標とする。 	<p>支援等</p> <p>機構の「顔が見える」高度化貸付に</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 機構自らによるニーズ把握 ・ 業種別にPR、業界団体訪問 ・ 早い段階における機構の関与 ・ 職員等の積極的派遣 70件以上の有望案件を発掘 <p>（主な案件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設リニューアル：卸団地、工場団地、共同店舗 ・ 環境対応：CO2削減のための輸送車両買替、公害防止設備、リサイクルプラント等 ・ 共同物流センターの設置 ・ 新たな投資：団地形成、中心市街地活性化等 <p>新潟中越地震への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小機構内に支援本部を設置。また中小企業大学校三条校を新潟県内の常設相談窓口指定 ・ 災害対策チームを現地派遣。被災者へのきめ細やかな助言を実施。小千谷市商店街を始め3件が高度化利用予定 <p>高度化事業を計画している組合等に対し、機構職員及び外部専門家を派遣し、高度化事業の概要を始め、基本構想の固め方や運営体制作り、事業計画作成の留意点等について助言を行う「高度化相談助言業務」、最終的な計画書が出来上がる前の段階で助言を行う「高度化事前助言」や「計画、建設診断」のほか、企業連携支援アドバイザーによる高度化事業の「初期アドバイス」や「計画アドバイス」を実施。</p> <p>貸工場等の入居率は、複数区画入居企業が開発プロジェクト完了により退去したこと等の要因により、7～3月の平均入居率は75.9%と前年度実績を下回った。この一方で低入居率施設に関して地方公共団体の協力を得て周辺地価相場程度までの賃料低減を行い重点的誘致活動の実施により飛躍的向上がみられた施設もあり（テクノフロンティア八戸46.5% 71.7%）、引き続き低入居率施設の誘致促進を図っていく。</p>	
---	---	---	--	--

	<p>)制度運営における改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度化融資制度の運営に当たっては、連帯保証制度の見直し、条件変更の弾力化等、適切な貸付条件の整備を行い、その貸付条件に沿った確実な審査を行う。また、利用者の利便性の向上を図るため、貸付に係る手続の簡素化（従来、事業着手時と貸付時にそれぞれ行われていた審査手続きの一元化など）及び申請書類の削減により、貸付審査に係る期間を短縮する（平成14年度実績：67.3日）。 利用者の経営状況について継続的な情報収集により、経営改善が必要な貸付先を早期に把握し、これらの貸付先に対して経営状況に応じた適切な経営改善を支援するため、相談・助言等を行い、不良債権の発生を抑制に努める。 延滞等により回収が困難な状況にある利用者からの回収を促進するため、専門家の派遣や債権管理に関する研究会を開催するなど、都道府県の債権管理業務を支援する。 <p>)産業用地の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域産業集積の活性化、新事業創出の促進のために整備した産業用地について企業が進出する際の費用の助成について地方自治体への働きかけ、地方自治体と連携した企業誘致活動の展開、企業ニーズに応じた区画の変更、賃貸による活用促進など産業用地の有効活用のための多様な活動を行うことにより、中期目標期間終了時点において産業用地の平均活用率60%以上を達成する。 	<p>)高度化制度運営における改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸付条件の整備と周知 連帯保証制度、貸付金利、条件変更の弾力化、債権保全措置等の貸付条件、貸付手続き等の内容及び関連諸規程に対する理解を促進し制度の確実な実施を確保するため、都道府県に対する周知徹底を図る。 利用者の経営状況の把握 高度化資金の利用者の経営状況を把握し、利用者が不測の事態に陥る前に適切な対応をとることにより、円滑な債権回収と新たな不良債権の発生を防止するため、平成14年度以降に貸付を行った新規利用者を対象として、都道府県を通じて収集した決算書及び経営データを整理・分析する。また、既往の高度化資金利用者を対象とした効果的な経営状況の把握方法を確定し、その分析結果から経営不振の兆候があると判断される利用者に対し、運営診断及び事後助言の実施や外部専門家の派遣等による支援を行う。 債権管理業務の充実 債権回収に係る法律問題、効果的な回収方法などについて都道府県の債権管理担当者を対象に相談指導や研究会を実施するとともに、都道府県を対象に延滞債権に係るヒアリングを実施し、延滞原因、今後の回収方法等について確認して、債権回収の促進を図る。 なお、債権管理・回収業務においては、債権回収の専門知識を持つ民間の専門家（弁護士、サービサー）を債権管理アドバイザーとして登録し、都道府県からの相談（出張相談も含む）や研究会においても活用する。 <p>)産業用地の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業用地については、効率的な分譲体制を整備するべく、本部においては用地事業に関係する部門を一元化し、地方の事務所は営業に特化した体制とする。また、顧客への対応を迅速化するため、地方レベルで分譲に関する意志決定ができる体制とする。また、産業用地の小区画割り、注文造成等企業ニーズに可能な限り柔軟に対応するとともに、賃貸制度の積極的活用による企業誘致を展開する。 造成中の産業用地については、引き続き、 	<p>)高度化制度運営における改善</p> <p>ユーザーサイドに立った使いやすい制度に改善</p> <ul style="list-style-type: none"> リニューアルへの積極的支援、限度額連帯保証制度の導入、貸付要件の緩和、審査期間短縮等 <p>改善された制度のPR、普及</p> <ul style="list-style-type: none"> 都道府県、業界団体、エンドユーザー、アドバイザー等へきめ細かく、わかりやすく説明(全国6ブロックにおいて、都道府県の高度化担当者との高度化ブロック会議を実施)。 <p>債権回収に係る相談指導について、機構に登録した債権管理アドバイザー（弁護士及びサービサー）を通じ、都道府県からの債権回収に関する相談内容について、適切な指導を実施。（相談件数26件：3月末現在）</p> <p>)産業用地の活用</p> <p>(4)期限の定められている業務等の項参照</p>	
--	--	--	--	--

<p>2) 商業集積・中心市街地活性化支援</p> <p>地域経済と地域コミュニティの担い手である中小商業の経営基盤を形成している商業集積の活性化のため、管内の商業集積の実態把握や活性化支援を行う経済産業局と十分連携を図りつつ、1)の連携、集積等のための施設の整備及び活用を進めるほか、まちづくり機関(TMO)や商店街振興組合等に対する助言、調査等を通じて、商業集積の魅力及びマネジメント能力を向上する。</p> <p>また、中心市街地の活性化等のため、経済産業局のほか地方公共団体、まちづくりに関連する各分野の専門機関等とのネットワークを構築しつつ、調査研究、人材育成支援、資金面での支援等を行う。さらに、中心市街地活性化に資する施設等の適切な運営管理及び積極的活用を図る。</p>	<p>2) 商業集積・中心市街地活性化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 商業集積の魅力及びマネジメント能力の向上や中心市街地の活性化のために、経済産業局、地方自治体や関係団体との連携を強化し、基礎的調査等の実施、人材育成や地域のコンセンサス形成等に対する支援も含め、活性化構想の具現化、計画づくりに対する助言などの継続的な支援を行う。特にマネジメント能力の向上については、商業集積マネジメント能力を評価し、これを向上させるための助言、調査等の支援を行うことにより、一定レベル以上のマネジメント能力を有する地域を20地域以上とする。 TMO、商店街振興組合等、事業者等の団体に対するアドバイザーの派遣等により、経営課題や組織運営の課題解決のための支援を行う。これらアドバイザー派遣事業の利用者に対して「役立ち度」に関する調査を実施し、4段階評価において上位2段階の評価を得る割合を80%以上とする。 中心市街地活性化法に基づく計画の認定を受けた事業者からの債務保証又は出資の申込み並びに特定商業集積法に基づく特定商業集積の整備事業者からの債務保証の申込みについては、業務方法書等に定めるところに従い信用力、採算性等についての的確な審査を行い、事業リスクの合理的な分散と管理が確保され得るかを適切に判断するとともに、標準審査期間100日以内に諾否を決定する案件の割合を80%以上とする(平成15年度末までの実績は概ね平均200日)。 整備済賃貸施設等に関し、地方公共団体が作成した中心市街地活性化基本計画の進捗等を踏まえ、機構の中心市街地活性化に資する施設等の適切な管理運営を行い、積極的活用を図るための改善及び提案を行う。 	<p>地元自治体、関係者と一体となって、同用地の地元の産業振興に有益となる活用プランの検討を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成16年度においては、約7haの活用を図る。 <p>2) 商業集積・中心市街地活性化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 一定レベル以上の商業集積マネジメント能力を有する地域を20地域以上とすることを旨とし、平成16年度においては30ヶ所程度に職員や外部専門家等を派遣し、TMO構想等に関して地域住民のニーズ、組織・運営体制、都市機能における位置づけ等の観点からヒアリング・調査や必要な助言を行う。また、中心市街地活性化を支援するため、経済産業局、地方自治体、関係団体等との連携を推進しつつ、地方自治体等への情報提供、中心市街地活性化を推進する人材育成等を行う。 商店街等や中心市街地が抱える経営課題及び組織運営の課題の解決を支援するため、商店街組合、タウンマネジメント機関(TMO)等に対して、外部専門家を派遣し、適切な助言等を行う。これら、専門家派遣事業の利用者に対して「役立ち度」に関する調査を実施し、4段階評価において上位2段階の評価を得る割合を80%以上とする。 債務保証等の制度に関する広報を機構のネットワークを活用して推進するとともに、中心市街地活性化法に基づく計画の認定を受けた事業者及び特定商業集積法に基づく特定商業集積の整備事業者に対しては支援内容等について情報提供を行う。また、審査能力の向上に努めるとともに、標準審査期間100日以内に諾否を決定する案件の割合を80%以上とする。 整備済賃貸施設等に関しては、個別地方公共団体における中心市街地活性化基本計画の具体的進捗等の把握や関係団体等とのネットワークの構築を通じて、機構の中心市街地活性化に資する施設等の適切な管理運営を行うとともに、施設等の積極的活用を図るための提案等を行う。 	<p>2) 商業集積・中心市街地活性化支援</p> <p>42地区(13~16年度)のTMO機関に対して職員等を派遣し診断・評価・助言を実施</p> <p>17年度は対象を大幅に拡大の上、都市計画、周辺地域、個店対策等からなる総合的な診断(実効性確保診断・サポート事業)を実施予定。診断事業への期待の増加を踏まえ、支部への専門家配置など体制を充実するとともに全国の取組事例を把握するため365地区の実態調査及び先進事例調査を実施。</p> <p>中心市街地活性化や商店街活性化のため外部専門家を積極的に派遣(15年度574先 16年度744先)</p> <p>【中心市街地タウンマネージャー派遣事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 派遣先数175先(15年度164先)、役立ち度上位2段階100% <p>【商店街活性化シニア・アドバイザー派遣事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 派遣件数548先(15年度391先)、役立ち度上位2段階99.8% <p>【商店街事務局強化アドバイザー派遣事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 派遣件数21件(15年度19先)、役立ち度上位2段階98.7% <p>中心市街地活性化に資する整備済賃貸施設等について、多治見・洲本に関して地方公共団体の協力を得て周辺賃料相場程度までの賃料低減を行った他、各施設の積極的活用を図るための改善提案を行った(三鷹産業プラザにおいて、市三セクと協力し、入居者・利用者利便性向上のためのロビー改良工事を実施等)。</p> <p>【債務保証関連】</p> <p>機構ネットワークの活用による積極的な制度普及活動を行ったが、申込みに至った案件なし。</p> <p>制度の活用を推進する観点から、関係する事業者、機関に対し、債務保証ニーズに係るヒアリング調査を実施。</p>	
--	---	---	---	--

<p>(3) 経営環境の変化への対応の円滑化</p> <p>機構は、中小企業が経営環境の著しい変化に直面し、その自主的な努力だけでは対応が困難な場合等の対応について、各地域において活動を行っている中小企業再生支援協議会への支援手法や支援事例に関する情報提供、それと連動しつつ中小企業の再生を支援する再生ファンドの組成促進等により、全国的な事業再構築支援の体制の強化の一翼を担う。また、中小企業倒産防止共済制度の確実な運営を図る。これらの事業により、他の金融機関の取組とあいまって、事業再生の円滑化や連鎖倒産の防止のためのセーフティネットの充実を図る。</p> <p>また、小規模企業者が事業の廃止等を行う際の円滑化を図る小規模企業共済制度の確実な運営を図る。</p> <p>さらに、大規模な自然災害等が発生した場合に、被害を受けた中小企業の借入れについて利子補給を行うための基金の設置を支援する。</p> <p>再生支援の促進</p> <p>1) 中小企業再生支援協議会への情報提供等</p> <p>機構は、中小企業再生支援協議会の円滑な活動の強化のため、経済産業局、政府系金融機関、保証協会等との連携のもと、中小企業の再生に当たって共有すべき情報(支援策や事例等)や支援ツールの提供を行う。また、産業活力再生特別措置法に基づく債務保証等の業務を着実に実施する。</p>	<p>(3) 経営環境の変化への対応の円滑化</p> <p>再生支援の促進</p> <p>1) 中小企業再生支援協議会への情報提供等</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業再生支援協議会に対し、中小企業の再生に関する支援策や事例等の情報提供や、連絡会議等への参加等を通じて連携を強化するほか、協議会のニーズを踏まえ、必要に応じ支援ツールの提供を行う。 産業活力再生特別措置法に基づく計画の認定を受けた事業者からの債務保証又は出資の申込みについては、業務方法書等に定めるところに従い信用力、採算性等についての的確な審査を行い、リスクの合理的な分散と管理が確保され得るかを適切に判断するとともに、標準審査期間100日以内に諾否を決定する案件の割合を80%以上とする(平成15年度末までの実績は概ね平 	<p>(3) 経営環境の変化への対応の円滑化</p> <p>再生支援の促進</p> <p>1) 中小企業再生支援協議会への情報提供等</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業再生支援協議会及び経済産業局等が実施する連絡会議等に積極的に参加し、各協議会との連携を深めるとともに、中小企業の再生支援に有効な支援策、事例等に関する情報を収集し、加工・分析のうえ、各協議会に対して情報提供する。また、各協議会に対し配布している「中小企業再生サポートシステム」の有効な活用方法や事例を紹介するとともに、インターネット上で公開している「経営実態把握サポートサイト」、「M&Aマッチングサポートサイト」のPRを行うことにより、それぞれの活用促進を図る。 債務保証等の制度に関する広報を機構のネットワークを活用して推進するとともに、産業活力再生特別措置法に基づく計画の認定を受けた事業者に対しては支援内容等について情報提供を行う。また、審査能力の向上に努めるとともに、標準審査期間100日以内に諾否を決定する案件の割合を80%以上とする。 	<p>(3) 経営環境の変化への対応の円滑化</p> <p>再生支援の促進</p> <p>1) 中小企業再生支援協議会への情報提供等</p> <p>中小企業再生支援協議会及び経済産業局等が実施する連絡会議等に積極的に参加し、各協議会との連携強化、インターネット上で公開している「経営実態把握サポートサイト」、「M&Aマッチングサポートサイト」のPR実施。</p> <p>【債務保証関連】</p> <p>機構ネットワークの活用による積極的な制度普及活動を行い、債務保証の相談等はあったものの、申込みに至った案件なし。制度の活用を推進する観点から、関係する事業者、機関に対し、債務保証ニーズに係るヒアリング調査を実施。</p>	
---	---	--	---	--

<p>2)再生ファンドの組成促進</p> <p>機構は、短期的な利益獲得を目指すのではなく、中小企業再生支援協議会と連携し、中期的に株式、債券を保有することにより投資先企業に対する継続的な支援を行う再生ファンドの組成を促進する。</p> <p>その際、中小企業を再生させる能力を有し、資金を毀損するおそれの低い適切な運営能力を持つ再生ファンドの組成の促進に留意する。また、機構の出資を受けた再生ファンドによる投資事業が適切に行われているかを管理する仕組みを強化する。</p> <p>小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度の確実な運営</p> <p>1)資産の運用管理</p> <p>小規模企業共済制度においては、後掲の加入促進策の実施にあわせ、資産運用の一層の効率化を図り、累積欠損金を減少させる。</p> <p>なお、資産運用については、その健全性を確保するため、第三者による外部評価を徹底し、評価結果を事後の資産運用に反映させる。</p> <p>中小企業倒産防止共済制度においては、後掲の加入促進策の実施にあわせ、外部資源を活用した回収管理体制の一層の強化その他の制度運営の改善に係る継続的な工夫と、着実なモニタリングの実施等により、共済貸付金の回収の向上等を図り、制度の財政的安定性を高める。</p> <p>また、契約者が共済制度の運営状況を的</p>	<p>均200日)。</p> <p>2)再生ファンドの組成促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 短期的な利益獲得を目指すのではなく中期的に株式、債券を保有し、地域において投資先企業に対する継続的な支援を行う地域中小企業再生ファンドの組成を促進する。そのため、中小企業を再生させる能力を有し、かつ、地域の中小企業の実情に精通し、中小企業再生支援協議会と連携して支援を行う等、出資金を毀損するおそれの低い運営能力を持つと判断されるGP(ファンドの運営責任者)の選定に努め、地域(民間)からの要請に応じて資金を供給する。事業実施に際してはファンドの投資実績がニーズに対応したものとなっているか考慮するとともに、組成したファンドに対し、債権買取の適正性も含めファンドの運営状況に関する監査結果の確認、再生計画の進捗状況の把握等、継続的なモニタリングを行い、必要に応じてGPに対し意見を述べるなどにより、地域中小企業再生ファンドの財務の健全性を確保し、地域中小企業の再生に向けた取組みを支援する。 <p>小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度の確実な運営</p> <p>1)資産の運用管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 小規模企業共済制度においては、安全かつ効率的な資産運用を行うため、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等について基本方針を定め、これに基づいた運用を行い累積欠損金の減少に努める。また、少なくとも年1回資産構成等の運用実績について基本方針に沿った運用が行われているかを中心に評価を受けるとともに、基本ポートフォリオの有効性等の評価も併せて受け、当該評価結果をその後の資産運用に反映させる。 中小企業倒産防止共済制度においては、外部人材の採用及びノウハウの導入、業務のマニュアル化を始めとした回収管理体制の一層の強化を図ると 	<p>2)再生ファンドの組成促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済産業局、都道府県、中小企業再生支援協議会等との連携のもと、地域の金融機関やファンド運営会社に対する制度説明を行うとともに、先進事例に関する情報も提供することにより、ファンド組成を促進する。また、ファンド出資に係る審査、契約、出資金払込等の手続きに関する事務処理を標準化し、迅速な対応を図るとともに、審査ノウハウの向上に努め、出資金を毀損するおそれの低いファンド運営会社(GP)の選定を行うこととする。さらに、組成後のファンドの投資委員会へのオブザーバーとしての参加をはじめ、半期ごとにGPから提出される業務執行状況報告書やファンドの運営状況に関する監査報告書等の確認などを通じて、ファンドの適正な運営に関するモニタリングを徹底するとともに、投資事例等の情報収集、事例分析を行い、有効な情報の蓄積を図る。 <p>小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度の確実な運営</p> <p>1)資産の運用管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 小規模企業共済制度においては、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた資産運用の基本方針に基づき、安全性と効率性に留意した運用を実施し、累積欠損金の縮減を図り資産の健全化に努める。また、その運用実績について基本方針に沿った運用が行われているかの外部評価を受け、その結果を資産運用に反映させる。 中小企業倒産防止共済制度においては、外部人材の採用及びノウハウの導入、業務のマニュアル化などによる債権保全体制の強化を図るとともに、外部専門機関等(サービサー)を活用するなど、各種回収方策について確実に実行することによりさらなる共済貸付金回収率の向上に努める。 契約者が共済制度の運営状況を的確に把握 	<p>2)再生ファンドの組成促進</p> <p>独法化後新たに4ファンドに対して59億円の出資を決定。</p> <p>4組合5県(栃木県、島根県・鳥取県、高知県、愛知県)。</p> <p>事業創設以来の出資実績：ファンド数8組合・投資先企業19社</p> <p>ファンドの組成促進努力</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元の自治体、金融機関、再生協議会等との連携を取りつつ、トップセールスを始めとする組成を推進 地域のニーズを踏まえた制度改善の実施 <p>出資後のフォローアップを強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 投資委員会への参加等による出資先のファンドのモニタリング 投資先中小企業の業績把握 <p>中小企業再生支援協議会連絡会議等への参加や個別の再生協議会への訪問等を通じ、再生ファンド出資事業の制度紹介及び中小企業の再生に関する事例等の情報を提供(延べ17回)。</p> <p>小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度の確実な運営</p> <p>1)資産の運用管理</p> <p>安全かつ効率的な資産運用</p> <ul style="list-style-type: none"> 小規模企業共済法等の改正による予定利率の引き下げ等に伴い、基本ポートフォリオを策定。 資産運用に関する助言・評価を行う外部専門家委員会(資産運用研究会)の充実や新たな資産運用方法に関する研究等を通じ適正な資産運用に注力。 <p>貸付金回収の向上努力</p> <ul style="list-style-type: none"> 延滞発生後の迅速な対応体制及び回収マニュアル整備 長期延滞債権についてサービサー活用の検討 <p>両共済制度の資産の加入状況、運用状況等については、機構のホームページや加入者広報等を通じ契約者等に公開。</p>	
---	--	--	--	--

<p>確に把握できるよう、徹底した情報公開を進める。</p> <p>2) 加入促進策の効果的な実施 両共済制度は、多くの中小企業が参加することにより、小規模事業者の福祉の増進や中小企業者の自助努力による経営の安定を促進するものであり、そのより幅広い普及を図る観点から、両共済制度に係る加入促進計画を策定し、当該計画を積極的に展開することにより、加入者数の増加を図る。</p> <p>3) 契約者サービスの向上 共済金の給付や貸付に係る手続きや提出書類について、合理化等の見直しを進めるとともに、給付及び貸付審査事務等の内部事務手続についても検証を行い処理の迅速化を図る。 また、契約者の相談内容等に応じて、的</p>	<p>もに、延滞発生直後の迅速な対応やモニタリングの仕組みの構築を始めとした回収管理措置の充実を図ることにより、共済貸付金回収率の一層の向上に努めることとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共済制度の運営状況については、インターネット、広報誌等を通じ契約者に対し徹底した情報の公開を行う。 <p>2) 加入促進対策の効果的な実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定の都道府県を対象とした集中的な加入促進や確定申告時期に合わせた加入促進の実施などを盛り込んだ加入促進計画を策定し、これに基づき加入促進活動を着実に実施する。また制度の周知・普及を図るため、わかり易く訴求力の高い広報資料等を作成するとともに、支援機関等との連携、インターネット等を積極的に活用する。これらにより中期目標期間中に、小規模企業共済制度については37万6千件、中小企業倒産防止共済制度については8万件以上の加入を目標とする(平成14年度実績:小規模共済76,502件、倒産防止共済:16,263件)。 <p>3) 契約者サービスの向上</p> <p>) 各種手続きの簡素・迅速化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共済金の給付、貸付け、審査等の各種事務手続については、掛金の収納や共済金等の送金等に係るシステム開発や、各種手続書類を容易にダウンロード 	<p>できるように、資産の運用状況等をインターネットや加入者に対する広報誌等を通じて積極的に公開する。</p> <p>2) 加入促進対策の効果的な実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 加入促進計画に基づき、中小企業庁及び機構の共催により、10月及び11月に全国規模で集中的な加入促進運動(全国加入促進強調月間運動)を実施する。 ・ 小規模企業共済制度では6県とタイアップして、中小企業関係団体、市町村等の協力のもとに集中的な加入促進運動(モデル県運動)を実施するとともに、3市においても、関係機関を挙げて集中的な加入促進運動(都市部運動)を併せて行う。 ・ 中小企業倒産防止共済制度については、1府1県とタイアップして、集中的な加入促進運動(全県運動)を実施するほか、特定の商工会又は商工会議所地区における集中的な加入促進運動(特定地域特別加入促進運動等)を着実に実施する。 ・ 制度の周知・普及を図るため、わかり易く訴求力の高いパンフレット・ポスター等の広報資料を作成し、関係機関(商工会・商工会議所等の委託団体及び金融機関)等に配布し、共済制度の周知広報依頼を行うとともに、関係機関等の発行する広報誌(紙)への共済制度に関する広告の掲載や記事掲載を積極的に働きかける。 ・ これら活動により、平成16年度における加入目標を、小規模企業共済制度67,500件、中小企業倒産防止共済制度14,000件とする。 <p>3) 契約者サービスの向上</p> <p>) 各種手続きの簡素・迅速化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 手続きの簡素化、迅速化のため掛金の収納や共済金等の送金等に係るシステムの設計を行うほか、各種手続書類を容易にダウンロード出来る環境を構築し、一部書類につ 	<p>2) 加入促進対策の効果的な実施</p> <p>加入促進の積極的展開 ＜関係機関との連携を通じた加入者開拓努力＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方自治体とのタイアップ(連携可能性などのアンケートを実施、直接訪問し説明・PR) ・ 金融機関への働きかけ(成功報酬型手数料支払いなどインセンティブ制度の導入等) ・ 業種別団体への働きかけ(新規委託先の開拓、業種別データを基にした加入促進の展開) <p>16年度(9ヶ月)加入実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模企業共済:62,119件(達成率92%) 目標件数(67,500件)に達しなかったものの、12ヶ月間ベースでは81千件超となっており、前年度実績(78千件)を上回っている。引き続き関係機関との連携を通じた加入者開拓に努める。 ・ 倒産防止共済:10,832件(達成率77.4%) 目標件数(14,000件)に達しておらず、17年度においては加入が多く見込まれる税務関係団体との連携強化、多くの支店網を有する金融機関への働きかけ等即効性のある方策を実施するとともに、引き続き関係機関とのより一層の連携を通して加入者開拓に努める。 <p>3) 契約者サービスの向上</p> <p>) 各種手続きの簡素化・迅速化</p> <p>＜加入者サービスの向上努力＞ 事務処理の迅速化、ホームページの充実、相談応答体制の拡充等による顧客利便性の向上</p>	
--	--	---	--	--

<p>確に情報提供を行う。</p> <p>さらに、両共済制度が中小企業や中小企業支援機関等と構築しているネットワークを活用し、中小企業支援施策に関する情報を提供する。</p> <p>(4) 施策情報の提供機能の充実</p> <p>中小企業を対象として種々の公的支援機関が実施する施策については、施策が多岐にわたっていること、施策同士のつながりを意識したPRが十分でないこと、情報提供の手段や内容が画一的であることなどにより、これまで十分な周知が図られていない面があった。</p> <p>このため、機構は、機構自らの実施する</p>	<p>ド出来る環境を構築するなどの見直しを進め、処理期間の短縮化を図りサービスの向上に努める。特に迅速な貸付けが求められる倒産防止共済制度においては、効率化を図ることにより、大規模倒産等特別な状況下にある場合を除き、申請受理後貸付けが行われるまでの期間について、18日以内で貸付けが行われる案件の割合を80%以上とする(平成12～14年度実績(平均):22.4日)。</p> <p>) 契約者相談窓口機能の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 契約者からの相談・照会については、相談応答業務のマニュアル化等や電子メール等の活用も含めた各種応答方法の検討を行う等、契約者等からの相談等に対する確かな情報提供を行い、より質の高い契約者サービスを提供できる体制を構築する。 <p>) 支援機関等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援機関等と連携し加入促進対策を実施するに際しては、支援機関等に対し機構が実施する両共済制度以外の各種施策のPRも併せて実施することとする。 <p>また、定期的に発行する契約者向けの広報誌や広報資料等の媒体を、両共済制度以外の中小企業施策を周知・普及するための広報ツールとして有効的に活用する。</p> <p>(4) 施策情報の提供機能の充実</p>	<p>いてはダウンロードを可能とする。また、事務処理の正確化・迅速化を図るため、各種事務作業に係るマニュアルの改善や外部委託できる事務処理の洗い出しを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業倒産防止共済制度においては、審査事務の効率化等により審査期間の短縮化に努めるとともに、制度の健全な運営を維持するため不自然な貸付請求については、引き続き慎重な貸付審査を実施する。共済金貸付に係る処理期間については、18日以内で貸付けが行われる案件の割合を80%以上とする。 <p>) 契約者相談窓口機能の向上</p> <p>契約者からの相談・照会については、電子メール等の活用も含めた各種応答方法の検討を行うほか、相談業務の対応の基本、実際の対応例等を定めた応答マニュアルを作成し、懇切丁寧な対応を職員に徹底する。また、ホームページにおいて申請書等の記載方法等加入者がわかりやすい情報を提供するとともに、手続用紙を可能な範囲でダウンロードして使用できるようにするなど、各種諸手続の電子化を進める。</p> <p>) 支援機関等との連携</p> <p>支援機関等と連携した加入の促進においては、共済制度以外の各種施策のPRも積極的に実施する。</p> <p>また、共済加入者広報や広報資料等の媒体を両共済制度以外の中小企業施策の周知・普及するための広報ツールとしても活用する。</p> <p>(4) 施策情報の提供機能の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> 手続きの簡素化、迅速化のための事務システム開発作業(詳細設計) 迅速な共済貸付金請求書審査(処理期間18日以内の割合80%)の達成 <p>) 契約者相談窓口機能の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページ上で小規模企業共済金の試算シミュレーションができる機能等を追加 電話相談集中期に臨時コールセンターの設置等 <p>) 支援機関等との連携</p> <p>【連携事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民生活金融公庫の全支店に両共済制度のパンフレットを設置。共済契約者宛のリーフレットに国民生活金融公庫の融資制度の案内を掲載 全国の信用保証協会の窓口の小規模企業共済制度のパンフレット設置 倒産防止共済の加入者広報誌に中小機構の他事業の紹介記事を掲載した。また、商工共済ニュースにおいても同様に他の事業の紹介記事を掲載。 <p>(4) 施策情報の提供機能の充実</p>	
---	--	--	---	--

<p>施策はもとより、種々の公的支援機関が実施する施策について、施策情報をわかりやすく提供する素材を作成し、積極的に周知する。</p> <p>また、機構は、自らの蓄積する情報提供ノウハウを活用し、各経済産業局と連携して、地方自治体やその関係支援機関、商工会、商工会議所、金融機関等において、より多くの中小企業に対してそれぞれに適した施策情報が提供される体制を構築する。</p> <p>施策情報のわかりやすい提供方法の充実</p> <p>機構は、中小企業者のニーズに合った施策情報が容易に入手できるよう、インターネットを活用しつつ、適切な検索機能をもった体系的な施策情報の提供ツールを充実する。</p> <p>また、各施策の利用の具体的実態を踏まえて、施策活用の具体的事例やQ & A方式の情報など、ユーザーにとって施策の活用方法がイメージしやすい情報提供素材を充実する。</p>	<p>施策情報のわかりやすい提供方法の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業者からの要請の強い金融等の施策情報、活用事例、地方自治体等が独自に実施する施策の情報も含め、必要な施策が検索できるような施策の逆引き機能を持った施策情報サイトを構築する。また、各種媒体の他、相談機能や関係機関の活用など、中小企業施策を広く効果的に周知させるための情報提供方法の多様化を図る。 ・ 関係機関の協力も得ることにより、Q & A集、成功事例集等の作成等を行い、情報活用の容易性に配慮したコンテンツの作成、提供を着実に進める。 	<p>施策情報のわかりやすい提供方法の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業支援機関等が保有する情報を一元的に検索できるポータルサイトである「J-Net 21」において、中小企業者からのニーズの高い金融等の施策情報、活用事例に関する内容を充実するほか、地方自治体等が独自に実施する施策情報も提供する。その際には、経営課題に応じた適切な施策が検索できるような施策の逆引き機能を付加するとともに、更新頻度を増やすなど情報の鮮度にも配慮する。 ・ また、機構パンフレット等を早期に作成し広く提供するほか、中小企業施策全般について広く効果的に周知させるため相談事業、研修事業、関係機関とのネットワークなど、各種媒体を活用した情報提供方法の多様化を図る。 ・ 更に、事業毎の成功事例や関係機関からの事例情報を幅広く収集し、一元的検索を可能とするほか、経営や施策に関するQ & A集の充実も図る。 	<p>施策情報のわかりやすい提供方法の充実</p> <p>「J-Net 21」の施策情報の充実【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関のサイトより情報収集し、支援情報ヘッドラインとしてHPに毎日反映させた。(1日40件前後掲載)また、情報収集先も80サイト 160サイトに増やした。 ・ 資金調達ナビを4月から本格稼働、公的制度の補助金・助成金、利子補給、優遇税制、融資・出資・投資、債務保証などを紹介。 ・ 施策活用事例を170企業程度収集し、掲載。 ・ 逆引き機能の強化 「Q&A道場」や「経営のつぼ」等により逆引き機能の強化を図った。末端の中小企業者まで情報が届き、かつ、中小企業者が中小企業施策の利用に向けて具体的アクションを起こすことが可能となるよう、中小支援機関、都道府県代表等を含めた広報・相談の体制を構築するため、中小企業施策の広報に関する「中小企業支援機関等連絡会議」を設置。毎月1回のペースで開催し、広報に関する情報を交換。 	
<p>施策情報に詳しい相談人材の育成促進</p> <p>施策情報の提供は、できるだけ個々の事業者のニーズに合った施策情報を取り出して紹介することが効果的であり、中小企業からの相談に応じて、その中小企業が抱える課題を的確に把握しつつ施策情報の提供を行うのが適切である。このため、機構は、中小企業に対する施策を行うほかの支援機関との人的交流を図りつつ、研修や実務を通じてそのような相談を行う人材の育成を図る。</p>	<p>施策情報に詳しい相談人材の育成促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員を研修や相談業務に直接従事させる機会を増加させること等を通じて、中小企業の抱える経営課題を的確に把握し、適切な施策情報の提供ができるような内部人材を育成する。また他の中小企業支援機関との相互の人的交流などを通じて施策情報やその活用に関する情報提供能力を向上させる。 	<p>施策情報に詳しい相談人材の育成促進</p> <p>窓口相談業務の均一性、レベルの向上のため窓口相談者研修を実施するほか、各支部において相談業務に直接従事させる機会を増加させるなどOJTもあわせて実施する。</p> <p>特に、「なんでも相談ホットライン」の対応の質を向上させるため、施策情報などに関する対応マニュアルを作成し、窓口担当者の研修等において活用する。</p>	<p>施策情報に詳しい相談人材の育成促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「窓口相談マニュアル(相談スキル編)」等を教材とし、担当者及び担当予定者向けの研修を実施。 ・ 窓口相談実績で相対的にウェイトの高い事業資金関係情報の充実策として、全国ベースの目的別(逆引き)公的資金情報や支部所在地の地域金融機関(地銀、第二地銀、信用金庫)の支援メニューを支部に提供。 ・ 年末の「なんでも相談ホットライン」への電話集中に対する対応の一環として、「市」の主として資金支援策を整理し、 	

<p>相談窓口における施策情報提供</p> <p>機構は、中小企業者が日常的に直面する様々な経営課題への対応について(2)2)に記載する相談窓口として相談に応じる際にその相談内容に応じて、それぞれの中小企業者等の経営課題に合った具体的な施策の紹介を行う。</p> <p>また、個別の行政施策情報のPRに加えて、このような相談機能を積極的に広報することにより、行政施策情報の効果的な浸透を図る。</p>	<p>相談窓口における施策情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業者に対する窓口相談を通じて、経営課題への対応に関するアドバイスに併せて、課題解決に有効な施策情報を提供し、課題解決の促進を図る。また、こうした施策情報提供機能を幅広く周知するため、関係機関との積極的な連携を行うとともに、機構の保有する媒体やイベント等の積極的な活用により浸透を図る。 	<p>相談窓口における施策情報提供</p> <p>窓口相談を通じて、経営課題の解決に有効な施策情報をあわせて提供するとともに、課題解決の促進を図るため、窓口相談における施策情報提供の実績等を分析し、有効な施策情報提供手法について検討を進め、その成果を窓口相談機能の強化に活用する。</p> <p>また、こうした施策情報提供機能を幅広く周知するため、機構の保有する新聞、J-Net21、ホムページ、メルマガ等の媒体や、ベンチャーフェアやベンチャープラザ事業、あるいは他機関のイベント等の積極的な活用を図る。</p>	<p>支部に提供。</p> <p>相談窓口における施策情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口相談実績で相対的にウェイトの高い事業資金関係情報の充実策として、全国ベースの目的別(逆引き)公的資金情報や支部所在地の地域金融機関(地銀、第二地銀、信用金庫)の支援メニューを支部に提供。【再掲】 年末の「なんでも相談ホットライン」への電話集中に対する対応の一環として、「市」の主として資金支援策を整理し、支部に提供。【再掲】 相談実績(個別のカルテ)をもとに、有効な施策情報提供手法について検討し、外部コンサルを活用して「窓口相談における施策情報提供の手引き(相談カルテデータベース)」を作成。支部へ提供。 機構主催のイベントの他、共催、後援イベントなどにおいて「施策広報ブース」を設け施策情報を提供。 	
<p>施策情報を提供する機関との連携等</p> <p>経済産業局、地方自治体はもとより、中小企業者と直接接する各地域の公的支援機関や金融機関、民間のコンサルティング企業などが、施策情報の提供主体として有効である。機構は、これらの主体が施策情報提供を円滑に行い、関係施策が効果的に活用されるよう、情報提供素材の供給などこれらの機関との提携関係の強化を図り、全国的な情報提供体制の強化を図る。</p>	<p>施策情報を提供する機関との連携等</p> <ul style="list-style-type: none"> 各支部において、行政施策情報担当者を配置し、地方自治体等の公的支援機関、金融機関等の民間機関が事業者に対して的確な施策情報を幅広く提供できるよう連携体制を構築する。また、これらの機関に対する施策情報の提供、これらの機関が実施する施策情報の収集整理等を行うとともに、これらの機関が抱える課題、事業ニーズ等を掘り起こすことにより、機構の実施する事業についてこれらの機関との連携を強化する。 	<p>施策情報を提供する機関との連携等</p> <p>各支部に地域経済活性化推進役及び行政施策情報担当者を配置し、地方自治体等の公的支援機関と金融機関等の民間機関と連携し、施策情報(行政情報、機構オリジナル情報)の共有化とその提供を積極的に行うとともに、地域に人的ネットワークを構築し、関係機関の有する情報を収集・整理する。また、施策情報の提供に当たっては、各種のイベントでの相談コーナーの設置、施策セミナーなどを積極的に実施するとともに、金融機関等の民間機関が事業者に対して的確な施策情報を幅広く提供できるよう、大学校における研修のほか、相談会・説明会など施策情報交流の場を積極的に設ける。</p> <p>これらの活動等を通じて把握された事業者、地域等の課題や事業ニーズは、関係機関と連携・調整のもと、機構事業の改善や新たな展開に的確に反映させる。</p>	<p>施策情報を提供する機関との連携等</p> <p>各支部に地域経済活性化推進役を配置、また行政施策情報担当者を登録。支部の取り組みを支援するため、本部広報課において、地域の施策情報を提供する機関の中央組織と人的ネットワークを構築。</p> <p>(連携事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 都道府県東京事務所、農林漁業金融公庫、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会、信金中金総合研究所等 地域の関係機関との連携強化【再掲】 支部ごとに経済産業局、地方自治体、商工会議所、産業クラスター支援機関、金融機関、大学等と積極的に連携推進 <p>(連携事例)</p> <p>[情報交換]</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済局や支援機関との定期連絡会の開催。 <p>[事業共催]</p> <ul style="list-style-type: none"> 商工会議所、証券取引所、地元金融機関と連携したセミナーの開催。 経済産業局、自治体との連携によるオーダーメイド型研修の実施(北海道アウトドア経営塾) 産業クラスター支援機関と連携した交流会の開催(埼玉県西部地域産業技術展示交流会)。 	

<p>(5) 期限の定められている業務等</p> <p>政令によって期限が定められた産業用地分譲業務等</p> <p>地域振興整備公団が整備した中小企業基盤整備機構法附則第5条及び附則第6条第3項に掲げる産業用地の分譲業務等については、中小企業基盤整備機構法施行令附則第2条第1項及び第5条第1項に定められた期間で終了するため、当該期間で完売するために必要な総合的な分譲促進策を策定し、着実に実施する。また、中期目標期間終了後の未利用面積が中期目標開始時点に比べおおむね半減していることを目標とする。</p> <p>その他期限が定められている業務</p> <p>中小企業基盤整備機構法附則第8条に基づく繊維業務（既往保証債務に係る業務を除く。）については、平成22年5月31日を限度として政令で定める日（検討中）で業務を終了することとされており、それ</p>	<p>(5) 期限の定められている業務等</p> <p>政令によって期限が定められた産業用地分譲業務等</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合的な分譲促進策として、産業用地の分譲等について、効率的な分譲体制の整備、広範かつ多様な営業活動や分譲・賃貸条件の弾力化等を定めるとともに、企業ニーズを踏まえた産業用地の分割整備や価格設定を行い、これらを通じて、中期目標達成に向けた着実な分譲の推進に努める。 また、地域経済の活性化に向け、地域の産業集積を図るプロジェクトや、環境、エネルギー、その他公共公益系施設に係る用地需要等についても、地元自治体と連携を密にし、産業用地の利活用を促進する。 なお、中期目標達成に向け、各産業用地の事業実績に応じた見直しを毎年度行うとともに、分譲等が進んでいない産業用地については、関係自治体等と協議し、各産業用地ごとに個別かつ具体的な成果が見込まれるあらゆる分譲等促進策を検討・実施することにより、抜本的対策を講じる。 <p>その他の期限が定められている業務等</p> <p>1) 繊維業務</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小の繊維製造事業者が、賃加工体質から脱却し、自立するための前向きな取組（自立化）等に対して積極的な助 	<p>(5) 期限の定められている業務等</p> <p>政令によって期限が定められた産業用地分譲業務等</p> <ul style="list-style-type: none"> 分譲価格を全体的に見直し、競争力のある価格に改定する。また、割賦期間の延長など、分譲条件の緩和を行う。 効率的な分譲体制を整備するべく、本部においては用地事業に係る部門を一元化し地方の事務所は営業に特化した体制とする。また、顧客への対応を迅速化するため、地方レベルで分譲に関する意思決定ができる体制とする。 小区画のニーズについても、可能な限り柔軟に対応する。 賃貸制度について、広くPRを行う。 これらを通じて平成16年度は約90haの利活用を図る。 <p>その他の期限が定められている業務等</p> <p>1) 繊維業務</p> <p>繊維中小事業者等の自立化への取り組み及び繊維中小企業団体等が実施する展示会・求評会及び高付加価値製品の試作等に対し</p>	<p>[サテライト]</p> <ul style="list-style-type: none"> 松山市に愛媛県内企業への経営支援の一環として「松山オフィス」を開設（H16.9～）。松山市、愛媛大学、商工会議所等との連携強化。 <p>[その他]</p> <ul style="list-style-type: none"> 北見市、東かがわ市における地域活性化事業への支援。 <p>(5) 期限の定められている業務等</p> <p>政令によって期限が定められた産業用地分譲業務等</p> <p>効率的な体制整備として、本部の用地関係事業部門を一元化するとともに、譲渡決定・契約等権限の支部への委譲を実施。また、効率的な分譲に向けた組織体制の見直しを実施（17年4月）。分譲価格について最大42%の値下げを行うなど、価格競争力のある価格へ見直し実施。また、割賦期間を10年から15年まで可とするなど分譲条件の緩和を実施。小区画ニーズへの対応として引き合いのあった11団地において、区画細分化を実施。新聞（延べ100回）、情報誌（延べ84回）等への広告、ホームページの改良、メールマガジンの配信等積極的PRを実施。成功報酬型の産業用地分譲等促進業務委託協定をゼネコン3社と締結。これら広報活動において賃貸制度を積極的にPRした結果、16年度の賃貸実績は本則の産業用地と併せて14件となった。（前年度9件）16年度の利活用実績は本則の産業用地と併せて98.1ha（7～3月は72.4ha）。前年度実績の2.6倍（本則の産業用地を併せた目標 97ha）</p> <p>その他の期限が定められている業務等</p> <p>1) 繊維業務</p> <p>繊維事業者の自立的な商品企画や販路拡大への取り組みを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 助成事業の効果発揮を目指し、商品企 	
---	---	---	---	--

<p>までの間を我が国繊維産業にとって最後の改革期間と位置付け、構造改革を本格的かつ集中的に行う。このため、繊維事業者の自立事業等に集中的に取り組む。</p> <p>特定産業集積の活性化に関する臨時措置法、民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法及び輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法に基づく業務については、着実に実施する。</p> <p>また、いずれも本中期目標期間中に法律の期限を迎えるため、その時点で機構の業務の実績の評価を行う。</p>	<p>成を行うとともに、内外の繊維関連情報の収集・提供及び調査研究、人材育成等を行う。</p> <p>2) 産業集積活性化業務</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定産業集積の活性化に関する臨時措置法に基づき整備した産業用地・貸工場については、法律の期限の時点で機構の業務の実績の評価を行う。 <p>3) 民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法（以下、民活法）及び輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法（以下、FAZ法）に基づく業務</p> <ul style="list-style-type: none"> FAZ法に基づく既往の出資先については、本決算及び中間決算等により業況の把握・分析を行い、その状況に応じて、地方自治体等と連携しつつ、経営改善計画の策定・実施を要請し、点検する。 民活法、FAZ法に基づき機構が実施した業務については、法律の期限の時点で機構の業務の実績の評価を行う。 	<p>て助成するとともに、絹製品の需要開発の促進を図るため、開発試作に対する助成や、試作品や新作絹織物等の展示会開催事業を実施する。</p> <p>また、併せて先進的な企業経営や情報化の推進を担う人材の育成を支援する事業及び繊維中小事業者の情報化を支援する事業を実施するほか、繊維信用基金の民間出せん金についても債務保証業務の実施状況を勘案して一部について平成16年度内に返還する。</p> <p>2) 産業集積活性化業務</p> <p>特定産業集積の活性化に関する臨時措置法に基づき整備した産業用地及び貸工場について、その政策効果が説明できる定量的な指標の設定、当該指標のデータ収集方法の決定を行い、必要なデータの蓄積を開始するとともに、今後の課題を整理する。</p> <p>3) 民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法（以下、民活法）及び輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法（以下、FAZ法）に基づく業務</p> <ul style="list-style-type: none"> FAZ法に基づく既往の出資先については、本決算及び中間決算等により業況の把握・分析を行い、その状況に応じて、地方自治体等と連携しつつ、経営改善計画の策定・実施を要請し、点検する。 	<p>画や事業立案を支援するアドバイス事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 販路拡大のため川下企業とのマッチングを新たに実施し、助成後も確実にフォローアップ <p>その他、「繊維中小企業団体等が実施する展示会・求評会に対する助成」、「絹製品の需要開発の促進を図るための開発試作に対する助成」、「試作品や新作絹織物等の展示会開催」、「先進的な企業経営や情報化の推進を担う人材の育成を支援する事業」、「繊維中小事業者の情報化を支援する事業」等を実施。</p> <p>2) 産業集積活性化業務</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業用地への立地件数、従業員数、出荷額についてヒアリング等によりデータ収集等を開始した。 施設入居企業の売上高、雇用者数、研究開発実績等業務実績に係る種々指標について、アンケート調査によるデータ収集を開始。調査により抽出された各施設のハード面・ソフト面における課題を整理。 <p>3) 民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法（以下、民活法）及び輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法（以下、FAZ法）に基づく業務</p> <p>出資先11社の決算について分析を行い、業績の悪化要因、好転要因を抽出する等、具体的な経営状況の把握に努めた。本経営状況分析に基づき、特に改善が必要と認められる三セクについては、経営ヒアリングを実施し、経営改善を求めていくとともに、自治体に対しても一層の協力を要請する。</p> <p>機構ネットワークの活用による積極的な制度普及活動を行い、債務保証の相談等はあったものの、申込みに至った案件なし。</p> <p>制度の活用を推進する観点から、関係する事業者、機関に対し、債務保証ニーズに係るヒアリング調査を実施。</p>	
--	---	--	---	--

<p>4 . 財務内容の改善に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 累積欠損金を承継した勘定については、収支を改善するための取組を着実に実行する。 ・ 産業投資特別会計から出資を受けて実施した出資承継勘定のベンチャー企業及び投資事業組合に対する出資については、投資先ベンチャー企業等の収益の向上や経営基盤の安定が図られ、新規株式公開が実現するよう適切な管理を行うものとする。 ・ その他産業投資特別会計による出資承継勘定の出資先法人等（三セク）については、各法人の繰越欠損金の減少を目指し、毎年度の決算、中間決算の報告等を通じて、的確に経営状況の把握を行い、経営健全化計画を提出させる等、事業運営の改善を求めるとし、事業運営の改善が見られず、経営状況の一層の悪化が見込まれる場合には、関係省庁及び他の出資者とも協議の上、可能な限り早期の株式処分を図る。 ・ その他出資事業については、出資先の経営状況を適切に把握するとともに、出資者として、当該事業の政策的意義、地域経済への諸影響に留意しつつ、業務の改善等株主としての権利を活用して適切に対処する。 ・ 産業投資特別会計から出資を受けて実施する施設事業については、採択時において収益の可能性のある場合等に限定するとともに、実施段階において必要に応じて収益改善に向けた取組を行うものとする。 ・ これらを含め、出資業務、債務保証業務、融資業務、施設整備等業務、共済業務といった財務の健全性を確保すべき業務については、出資等の支出とそれをまかなうべき資金回収等とのバランスを確保するため、貸倒実績率等を踏まえたリスク管理を行うなど、そのための適切な措置を講じる。 	<p>3 . 財務内容の改善に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 累積欠損金を承継した勘定については、収支を改善するための取組を着実に実行する。 ・ 出資承継勘定のベンチャー企業及び投資事業組合に対する出資については、新規株式公開が実現するよう適切な管理を行い、管理するベンチャー企業株式の上場時における売却益及び投資事業組合からの収益分配金により着実に累積欠損金の減少を図ることにより、財務内容を改善する。 ・ 出資承継勘定の出資先（三セク）については、各法人の繰越欠損金の減少を目指し、毎年度の決算、中間決算の報告等を通じて、的確に経営状況の把握を行い、経営健全化計画を提出させる等、事業運営の改善を求めるとし、事業運営の改善が見られず、経営状況の一層の悪化が見込まれる場合には、関係省庁及び他の出資者とも協議の上、可能な限り早期の株式処分を図る。 ・ 施設整備等勘定の出資先（三セク）については、各法人の繰越欠損金の減少を目指し、毎年度の決算、中間決算の報告等を通じて、的確に経営状況の把握を行い、事業運営の改善を求めるとし、事業運営の改善が見られず、経営状況の一層の悪化が見込まれる場合には、関係省庁及び他の出資者とも協議の上、可能な限り早期の株式処分を図る。 ・ その他出資事業については、出資先の経営状況を適切に把握するとともに、出資者として、当該事業の政策的意義、地域経済への諸影響に留意しつつ、業務の改善等株主としての権利を活用して適切に対処する。 ・ 産業投資特別会計から出資を受けて実施する施設事業については、採択時において収益の可能性のある場合等に限定するとともに、実施段階において必要に応じて収益改善に向けた取組を行うものとする。 ・ 債務保証業務については、中期目標期間中における新規保証累計に係る実質代位弁済率（回収控除後の率）を3%以下（平成15年度末までの実績率1 	<p>3 . 財務内容の改善に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 累積欠損金を承継した勘定については、収支を改善するための取組を着実に実行する。 ・ 出資承継勘定については、管理するベンチャー企業株式の上場時における売却益及び投資事業組合からの収益分配金により着実に累積欠損金の減少を図ることにより、財務内容を改善する。 ・ 出資承継勘定の出資先（三セク）については、各法人の繰越欠損金の減少を目指し、毎年度の決算、中間決算の報告等を通じて、的確に経営状況の把握を行い、経営健全化計画を提出させる等、事業運営の改善を求めるとし、事業運営の改善が見られず、経営状況の一層の悪化が見込まれる場合には、関係省庁及び他の出資者とも協議の上、可能な限り早期の株式処分を図る。 ・ その他出資事業については、出資先の経営状況を適切に把握するとともに、出資者として、当該事業の政策的意義、地域経済への諸影響に留意しつつ、業務の改善等株主としての権利を活用して適切に対処する。 ・ 産業投資特別会計から出資を受けて実施する施設事業については、採択時において収益の可能性のある場合等に限定するとともに、実施段階において必要に応じて収益改善に向けた取組を行うものとする。 ・ 債務保証業務については、政策的要請に配慮しつつも、収支計画を踏まえ、事業リスクの合理的分散を図り新規保証累計に係る実質代位弁済率（回収控除後の率）を3%以下とする業務運営に努める。 ・ 既往の債務保証案件については、貸付金融機関と連携しつつ、債務保証先の業況に応じた適切な層別管理を行う。 ・ 債務保証業務により発生する求償権の回収については、機構において、回収の難易度に応じた債権管理を徹底し、法的清算が終了したものについては償却処理を実施するとともに、回収可能性の残るものについては、機構自身による回収に加えて、債権回収専門業者による回収及び所要の調査を委 	<p>3 . 財務内容の改善に関する事項</p> <p>累積欠損金を承継した勘定の収支改善のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模企業共済制度において、資産運用に関する外部専門家委員会（資産運用研究会）の助言や新たな資産運用方法に関する研究等を通じ適正な資産運用に注力【小規模共済勘定】 ・ 施設賃貸事業について、収益の確実性を図る観点から各施設ごとの収支の把握・分析を実施。特に入居率の低い施設について重点的な入居促進活動を実施【施設整備等勘定】 ・ 産業用地事業について、リース制度の活用や分譲条件の緩和等顧客ニーズに応じた分譲促進策を講じ、用地の利活用促進を図ることで収益増に努める一方、既往債務の繰上償還を行うなど収益改善に努めた【工業再配置等業務特別勘定及び産炭地域経過業務特別勘定】 ・ 承継出資先について、新規株式公開が実現するよう適切な管理を実施し、これらのベンチャー企業株式の上場時における売却等により収支改善に努めた。【出資承継勘定】 <p>債権・出資先等の適切な管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 旧3法人の出資3セクを効果的に管理するべく組織体制を整備（17年4月） ・ 3セク出資先からの経営ヒアリングやアドバイザー派遣の実施 ・ 高度化事業につき都道府県に対する債権回収支援の実施（研修・アドバイス）を始めとする管理努力 ・ 債務保証業務につき、債務保証先の管理及び求償権の回収強化に加え、事業リスクの合理的な分散の観点から、保証割合の見直しを行い、貸付機関に一定のリスクを求める部分保証を採用することとし、債務保証関係業務規程を制定。 <p>（16年度の損益計算書及び貸借対照表を踏まえた補足説明）</p> <p>16年度の機構全体の当期総利益は719.1億円を計上。これは、小規模企業</p>	<p>A</p>	<p>小規模企業共済資産の安全かつ効率的な運用をはじめとして、累積欠損金を承継した5つの勘定について、すべて収支改善を実現。債権・出資先管理も適切に実施されている。</p> <p>以上のことから、財務内容の改善については、【A】評価とした。</p>
--	--	---	---	----------	--

	<p>2%)とすること等により同期間中の収支均衡に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 既往の債務保証案件については、貸付金融機関と連携しつつ、債務保証先の業況に応じた適切な層別管理を行う。 ・ 債務保証業務により発生する求償権の回収については、機構において、回収の難易度に応じた債権管理を徹底し、法的清算が終了したものについては償却処理を実施するとともに、回収可能性の残るものについては、機構自身による回収に加えて、債権回収専門業者による回収及び所要の調査を委託するなど、回収に係る費用と回収額とのバランスにも留意しつつその回収促進をはかる。 ・ この他、財務の健全性を確保すべき業務については、この中期計画に定めるところを始め、そのための必要な措置を講じる。 <p>4. 予算、収支計画及び資金計画 (1) 予算(省略) 【運営費交付金の算定ルール】(省略) (2) 収支計画(省略) (3) 資金計画(省略)</p> <p>5. 短期借入金の限度額 (1) 限度額 運営費交付金の受入の遅延、業務運営等に係る資金の暫時立て替え、その他予見し難い事象の発生等により生じた資金不足に対応するための短期借入金の限度額は、864億円とする。</p> <p>6. 剰余金の使途 各勘定に剰余金が発生したときには、後年度負担に配慮しつつ、各々の勘定の負担に帰属すべき次の使途に充当する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の資質向上のための研修等 ・ 広報活動の充実 ・ 任期付職員等の新規採用 ・ 職場環境の改善、福利厚生の実施 ・ 施設の充実、改修 ・ 重点業務への充当(ベンチャー支援、新事業展開支援、再生支援等) ・ 繊維業務への充当(目的積立金の使途) 	<p>託するなど、回収に係る費用と回収額とのバランスにも留意しつつその回収促進をはかる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土地譲渡割賦債権及び貸付債権について回収額の最大化に向け、個別債務先の財務内容を分析する等により、状況に応じた適切な措置を講じ、計画的に回収を進める。 ・ この他、収支の健全性を確保すべき業務については、この年度計画に定めるところを始め、そのための必要な措置を講じる。 <p>4. 予算、収支計画及び資金計画 (1) 予算(別紙1) (2) 収支計画(別紙2) (3) 資金計画(別紙3)</p> <p>5. 短期借入金の限度額 運営費交付金の受入の遅延、業務運営等に係る資金の暫時立て替え、その他予見し難い事象の発生等により生じた資金不足に対応するための短期借入金の限度額は、864億円とする。</p> <p>6. 剰余金の使途 各勘定に剰余金が発生したときには、後年度負担に配慮しつつ、各々の勘定の負担に帰属すべき次の使途に充当する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の資質向上のための研修等 ・ 広報活動の充実 ・ 任期付職員等の新規採用 ・ 職場環境の改善、福利厚生の実施 ・ 施設の充実、改修 ・ 重点業務への充当(ベンチャー支援、新事業展開支援、再生支援等) ・ 繊維業務への充当(目的積立金の使途) 	<p>共済勘定において、同制度に定められた予定利率を上回る運用実績をあげることができたことなどにより大幅な利益(544.7億円)が出たことが大きく寄与したものの。</p> <p>累積欠損金を承継した勘定は5つあるが、収支は各々改善(施設整備等勘定6.4億円、小規模企業共済勘定544.7億円、工業再配置等業務特別勘定14.6億円、産炭地域経過業務特別勘定12.3億円、出資承継勘定3.8億円)。</p> <p>4. 予算、収支実績及び資金実績 (1) 予算(別紙1) (2) 収支実績(別紙2) (3) 資金実績(別紙3)</p> <p>5. 短期借入金の実績 230.4億円</p> <p>6. 剰余金の使途 剰余金は発生しなかった。</p>	
--	--	---	---	--

	<p>7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>(1) 施設及び設備に関する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インキュベーション施設の整備を行う。(インキュベーション施設 13,020百万円) <p>[注]金額は見込みであり、予見しがたい事情により追加的な施設整備、改修等が追加されることがある。</p> <p>(2) 人事に関する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 期初の常勤職員数：884人 ・ 期末の常勤職員数：785人 <p>中期目標期間中の人件費総額見込み：45,442百万円</p> <p>上記の額は、役員報酬並びに職員基準内給与、職員諸手当、超過勤務手当及び退職手当に相当する範囲の費用である。</p> <p>(3) 中期目標期間を超える債務負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 該当なし <p>(4) 積立金の処分に関する事項 (前期中期目標期間終了後の積立金の処理について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 該当なし <p>(5) その他の重要事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 該当なし 	<p>7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>(1) 施設及び設備に関する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インキュベーション施設の整備を行う。(5ヶ所 3,820百万円) <p>[注]金額は見込みであり、予見しがたい事情により追加的な施設整備、改修等が追加されることがある。</p>	<p>7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>(1) 施設及び設備に関する実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インキュベーション施設の整備(5ヶ所 1,250百万円) 		
			<p>【組織運営に関する総括的・横断的指標】</p>	<p>A</p>	<p>1支部1提案事業の推進、事業部門長や支部長による理事長に対するコミットメントの実施など、理事長以下役員がリーダーシップを発揮して、活力のある組織の土台形成に向けた様々な新しい取り組み、チャレンジ、創意工夫が随所にみられる。</p> <p>以上のことから、組織運営に関する総括的・横断的指標については、【A】評価とした。</p>

			<p>【総合評価】</p>	<p>A</p>	<p>業務運営の効率化面では、3法人の統合、独立行政法人化という極めて難しい状況下において、組織体制の大括り化、人員の柔軟な配置（支部へ職員の5割以上配置、管理部門は約1割に削減）を実現。また、PDCAサイクルの構築及び定着も順調に進展しており、業務全般の効率化についても目標を上回るペースでの実績を上げるなど初年度の取組みとしては高く評価。しかしながら、平成16年度の財務諸表等の提出が遅延したことは、工程管理の甘さを露呈。業務運営の問題として、遅延の結果責任は重く受け止めるべきであり、この点を含めた評価を行った。</p> <p>サービスの質の向上面では、困難な状況の中で新しい法人として種々の努力をし、創業及び新事業展開の促進、経営基盤の強化など各事業項目についてさまざまな実績が極めて順調に上がっていると評価できる。</p> <p>財務内容の改善面では、小規模企業共済資産の安全かつ効率的な運用をはじめとして、累積欠損金を承継した5つの勘定について、すべて収支改善を実現。債権・出資先管理も適切に実施されている。</p> <p>組織運営に関する総括的・横断的指標については、理事長以下役員がリーダーシップを発揮し、活力ある組織の土台形成に向けた様々な新しい取組み、チャレンジ、創意工夫が随所にみられる。</p> <p>以上の各評価項目等を基に、総合的な評価を行った結果、設立1年目の組織立ち上げ期であることを考慮して特に上記の点を重視し、平成16年度総合評価は、【A】評価とする。</p>
--	--	--	---------------	----------	--